

平成26年度 消費生活センター 事業概要

〈平成26年度事業計画〉
〈平成25年度事業実績〉



宮城県環境生活部消費生活・文化課

目 次

I	消費生活センターの概要	
1	施設の概要	1
2	組織及び業務等	1
3	事業体系	2
II	平成26年度事業計画	
1	消費生活相談事業	4
2	消費者啓発及び情報提供事業計画	5
III	平成25年度事業実績	
1	消費生活相談事業	
(1)	県受付の消費生活相談の概況	6
(2)	市町村受付の消費生活相談の概況	10
(3)	県及び市町村全体の消費生活相談の概況	12
(4)	県による多重債務相談の受付状況について	14
(5)	県受付の消費生活相談の詳細状況（PIO-NET統計処理）	16
①	契約当事者の職業別・年代別相談件数	16
②	内容別分類による相談件数	18
③	商品及びサービス別分類による相談件数〔大分類〕	19
④	商品及びサービス別分類による相談件数〔中分類〕	21
⑤	契約当事者の年代別・商品及びサービス別相談件数	22
⑥	問題商法等別の相談件数の状況	23
⑦	無店舗販売に関する相談件数の状況	26
⑧	消費生活相談の処理状況	28
(6)	事業者指導等の状況	28
2	消費者啓発及び情報提供事業	
(1)	講演会・講座・研修会等の開催	29
(2)	展示教育事業	31
(3)	情報提供事業	31
(4)	学校教育現場における消費者教育の推進	34
(5)	県民サービスセンターにおける消費者啓発事業	35

I 消費生活センターの概要

1	施設の概要	1
2	組織及び業務等	1
3	事業体系	2

1 施設の概要

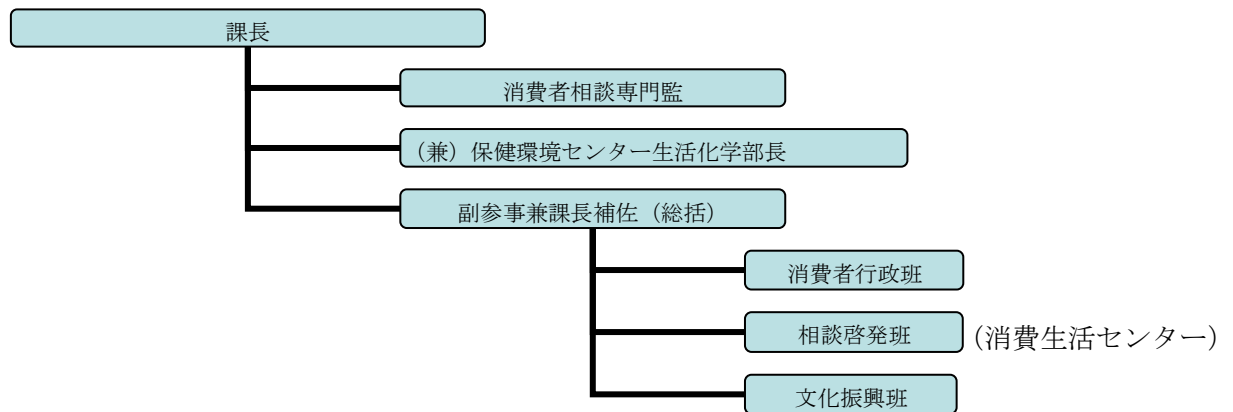
- (1) 名称 宮城県消費生活センター
(宮城県環境生活部消費生活・文化課相談啓発班)
- (2) 所在地 〒980-8570
仙台市青葉区本町三丁目8-1 (県庁1階)
電話番号 022-261-5161, 022-261-5162 (相談専用)
022-261-5164 (啓発用)
022-211-2524 (事務連絡用)
FAX 022-211-2959
E-mail syoubuns@pref.miyagi.jp
- (3) 設置年月日 昭和43年10月15日 (旧県庁の構内)
昭和47年 4月 1日 (仙台市青葉区錦町1-1-20に移転)
平成21年 3月30日 (現所在地に移転)
- (4) 施設規模
- | | |
|--------|----------------------|
| 事務室 | 189.14m ² |
| 展示スペース | 10.15m ² |
| 相談室 | 15.77m ² |
| 倉庫 | 12.43m ² |
| 計 | 227.49m ² |
- (5) 相談受付時間 平日は9時から17時まで、土日は9時から16時まで
(国民の祝日に関する法律に規定する休日及び年末年始の休日を除く。)

2 組織及び業務等

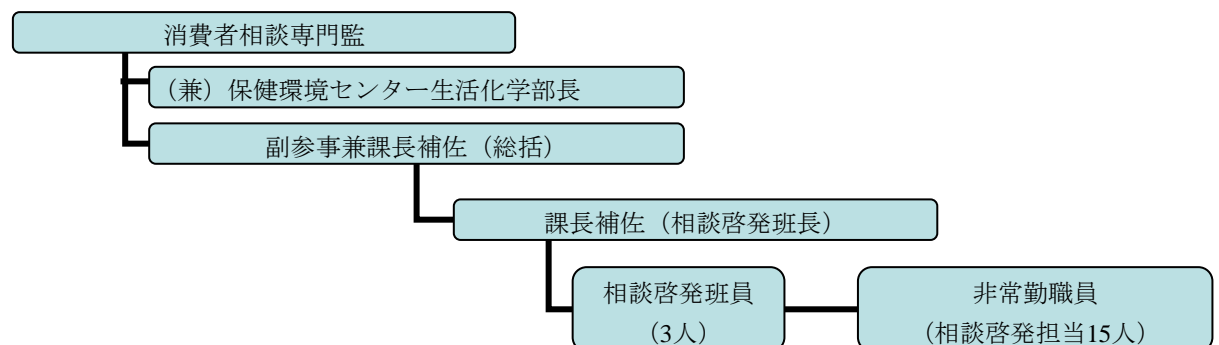
- (1) 組織及び職員数 (H26.4.1現在)

①消費生活・文化課

ア 消費生活・文化課



イ 消費生活センター (相談啓発班)



(2) 業務

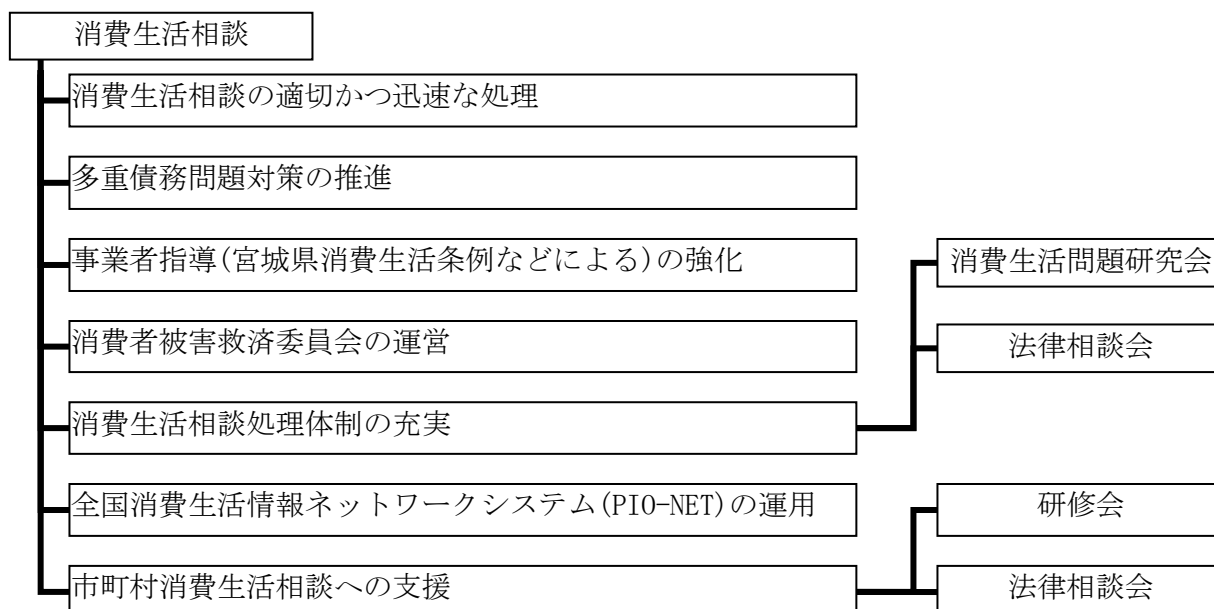
- ・消費生活に関する相談及び苦情の処理に関すること
- ・消費者の教育及び啓発に関すること
- ・消費者被害救済委員会に関すること
- ・消費生活に関する情報の収集管理及び提供に関すること
- ・消費生活相談に係る地方振興事務所との連絡調整に関すること

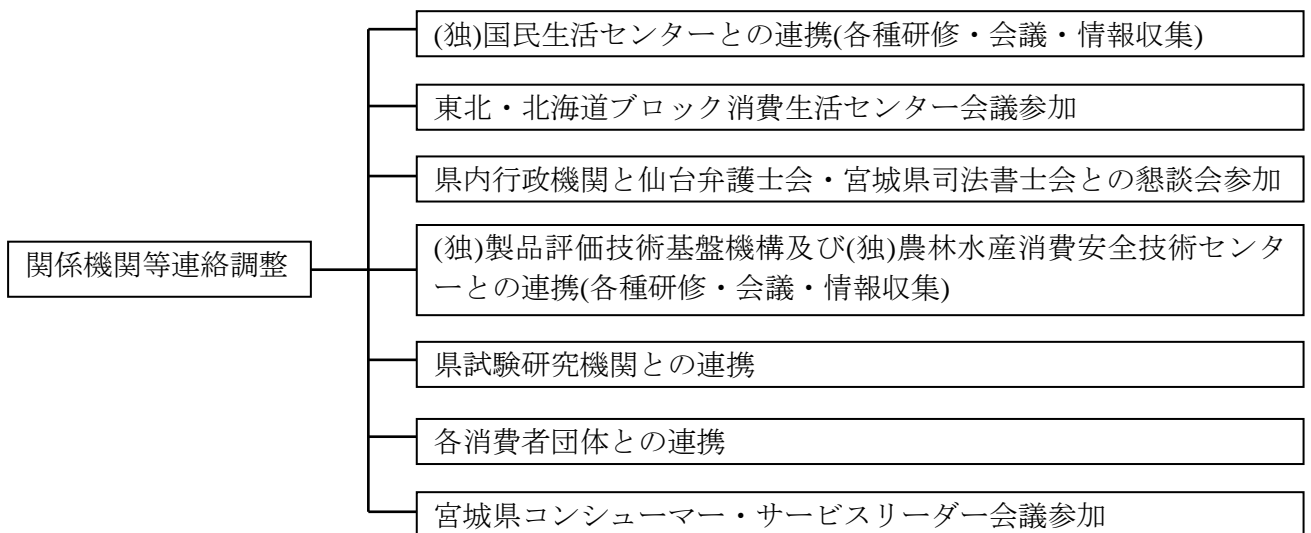
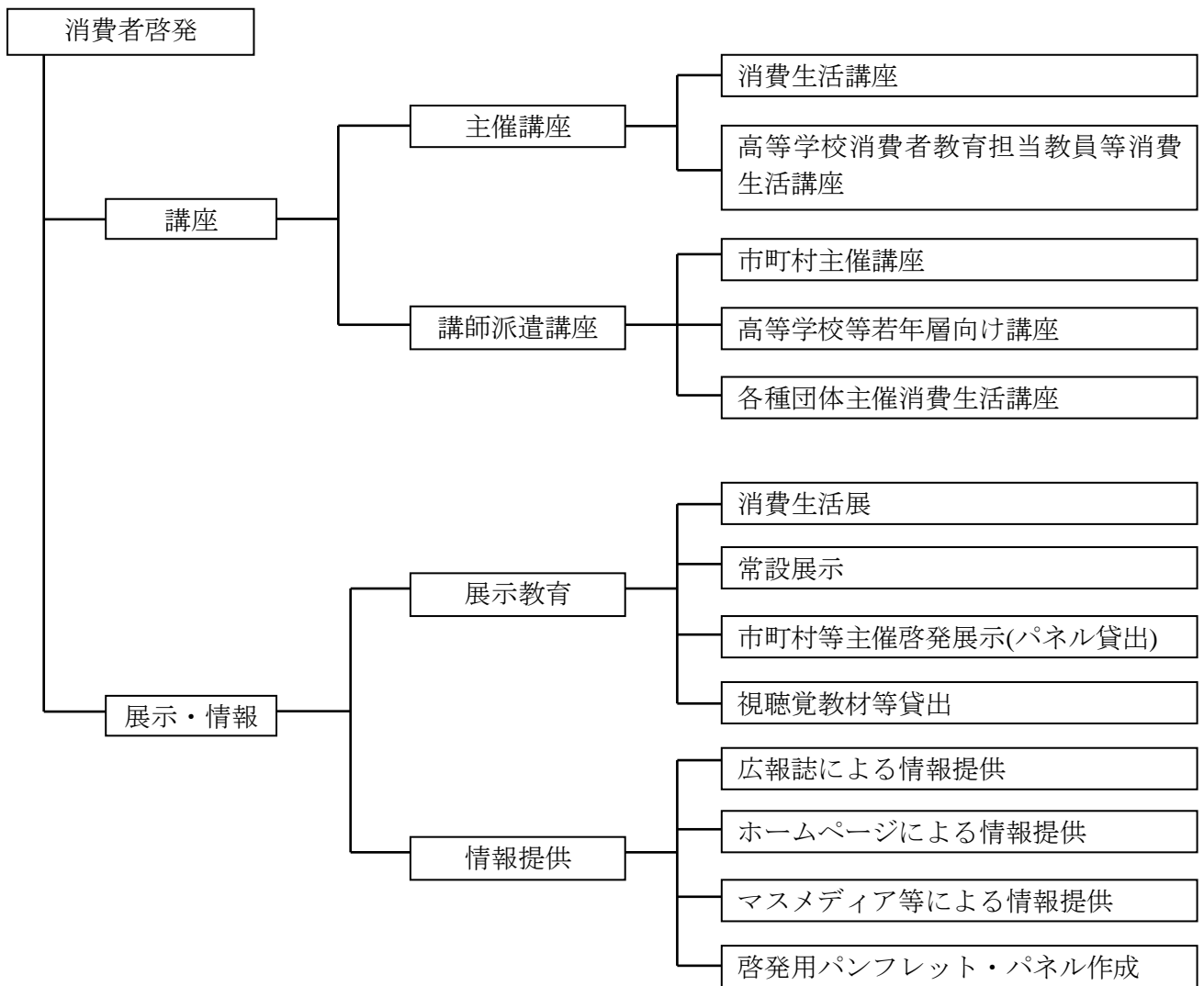
(3) 相談業務関連組織 (H26. 4. 1現在)

仙台地方振興事務所を除く県内4地方振興事務所と2地域事務所の県民サービスセンターで、相談員（非常勤職員）が対応します。

事務所名	郵便番号	住所	電話番号
大河原地方振興事務所	989-1243	大河原町字南129-1 (大河原合同庁舎内)	0224-52-5700
北部地方振興事務所	989-6117	大崎市古川旭4-1-1 (大崎合同庁舎内)	0229-22-5700
北部地方振興事務所 栗原地域事務所	987-2251	栗原市築館藤木5-1 (栗原合同庁舎内)	0228-23-5700
東部地方振興事務所	986-0031	石巻市東中里一丁目4番32号 (石巻合同庁舎内)	0225-93-5700
東部地方振興事務所 登米地域事務所	987-0511	登米市迫町佐沼字西佐沼150-5 (登米合同庁舎内)	0220-22-5700
気仙沼地方振興事務所	988-0066	気仙沼市赤岩杉の沢47-6 (気仙沼合同庁舎内)	0226-22-7000

3 事業体系





Ⅱ 平成26年度事業計画

- 1 消費生活相談事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2 消費者啓発及び情報提供事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 3 消費者教育推進計画の策定・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

1 消費生活相談事業

(1) 消費生活相談の適切かつ迅速な処理

消費者の安全と利益の擁護・増進を図り、消費者の自立を支援し消費者被害の未然防止に努めるため、消費生活相談の受付処理については、適切かつ迅速な処理を目指すとともに、消費者の自立を支援する。

(2) 多重債務問題対策の推進

県内の関係団体で構成する「多重債務問題対策会議」での多重債務問題対策の検討、「多重債務無料相談会」の開催による多重債務者の更なる掘り起こしをすすめるとともに、「多重債務相談マニュアル」に基づく相談対応を的確に実施し、法律専門機関への繋ぎを確立することで、県民の多重債務問題の解決を図っていく。

(3) 事業者指導の強化

相談対応部門の消費生活センター（相談啓発班）と法令執行部門（消費者行政班）が、相互に連携し、不適正な取引行為等について適切な事業者指導に努める。

(4) 消費者被害救済委員会の運営

有識者で構成される当該委員会の運営を活性化し、裁判外紛争処理による消費者苦情の解決機会を充実する。

(5) 消費生活相談処理体制の充実

①相談実施日

県民の利便性確保のため国民の祝日に関する法律に規定する休日、年末年始の休日を除き毎日実施する。

②法律相談会

消費生活相談の内容が複雑かつ難解なものになっていることから、消費生活センターに顧問弁護士を配置し、法律解釈等に関して指導助言を受けるなど消費生活相談員の対応能力機能の向上を図り、的確かつ迅速な相談処理に努める。

③消費生活問題研究会

当センター及び県民サービスセンターの消費生活相談員が相談事例等を持ち寄り検討し、問題点の把握や情報の交換・共有を図ることにより、巧妙化、広域化する悪質商法の手口等に対して消費生活相談員の対応能力の向上を図る。

④アドバイザー弁護士事業

アドバイザー弁護士による助言及び事例検討・情報交換会を開催することにより、当センター及び県民サービスセンターの消費生活相談員の対応能力の向上を図る。

(6) 市町村消費生活相談への支援

市町村消費生活相談への助言や指導、困難案件の移送受理など広域自治体としての役割を積極的に果たすとともに、市町村消費生活相談員の資質向上のための研修会開催やアドバイザー弁護士による助言及び弁護士による法律相談会を実施する。

(7) 関係機関との連携

①国等行政機関との連携

国、（独）国民生活センター、他都道府県の消費者行政部局、市町村等行政機関との連携し、消費者被害の防止と解決を図る。

②弁護士会等との連携

弁護士会等との意見交換の機会を通して消費者被害の円滑な救済方策等について協議する。

2 消費者啓発及び情報提供事業計画

(1) センター主催講座

高等学校消費者教育担当教員消費生活講座の開催

若者の被害未然防止を図るため、外部講師を招聘し高等学校消費者教育担当教員を対象にした消費生活講座を行う。

- ・みやぎ広報室 平成26年12月25日（木）

(2) 出前講座講師派遣

市町村、公民館、学校及び地域の団体等からの依頼を受け、各種講座や研修会へ相談員を講師派遣し、消費生活に関する情報提供を行い消費者被害の未然防止を図る。

(3) 展示教育事業

①常設展示

消費生活センター内に消費者トラブルや問題商法に関するパネル等を常設展示する。

②各種パネル展

県庁ロビー等でパネル展示を行い、広く消費者への情報提供を行う。

- ・県庁ロビー〔消費者月間期間〕 平成26年 5月12日（月）～ 5月23日（金）
〔その他〕 平成27年 3月 2日（月）～ 3月13日（金）
- ・青葉通り地下ギャラリー 平成26年12月 1日（月）～12月12日（金）

③視聴覚教材等貸出

各市町村、学校、事業所等へ啓発用DVDやパネル等の貸出しを行う。

(4) 情報提供事業

①情報誌への記事掲載

金融広報委員会情報誌「くらしウォッチング」等への消費者被害未然防止のための啓発記事の掲載

②ロビーコンサートでの情報誌配布

県庁ロビーにて実施するコンサートの観客に情報誌「みやぎの生活情報」を配布し、注意喚起する。

③ホームページによる情報提供

最新の消費生活相談事例を掲載し注意喚起を行うことで、消費者被害の防止に努める。

（国民生活センター等とリンクした最新トラブル・危険情報、消費生活トラブル対応集、パネル・ビデオ・DVD貸出一覧、消費生活相談の統計資料等）

④マスメディア等を利用した情報提供

テレビ・ラジオ・新聞、県政だより等を活用し、広範かつ迅速な情報提供に努める。

⑤啓発用パンフレット・パネル作成

消費者トラブルに関するリーフレットやパネルを作成し、広く情報を提供する。

⑥広告等による情報提供

消費者トラブルに関する広告等を実施し、広く情報を提供する。

⑦街頭啓発

宮城県警察本部と連携して、消費者被害の未然防止と相談窓口の周知を図るため、仙台市内の街頭で啓発用ティッシュの配布を行う。

- ・平成26年5月9日（金）

Ⅲ 平成25年度事業実績

1	消費生活相談事業	6
2	消費者啓発及び情報提供事業	29

1 消費生活相談事業

(1) 県受付の消費生活相談の概況

①相談件数の全般状況

平成25年度において当センター及び4地方振興事務所、2地域事務所の県民サービスセンターで受けた相談件数は9,639件であり、前年度比較では1,197件の増加となった。

表1 消費生活センター及び6県民サービスセンターの受付相談件数

(単位：件)

受付機関	平成24年度			平成25年度			対前年度比 (%)		
	苦情	問合せ	計	苦情	問合せ	計	苦情	問合せ	計
消費生活センター	6,028	849	6,877	7,310	852	8,162	121.3%	100.4%	118.7%
県民サービスセンター	1,275	290	1,565	1,245	232	1,477	97.6%	80.0%	94.4%
計	7,303	1,139	8,442	8,555	1,084	9,639	117.1%	95.2%	114.2%

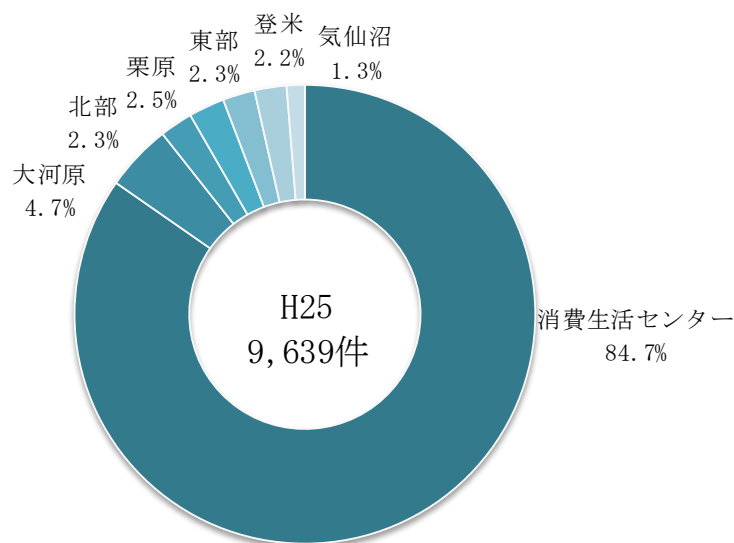
圏域別での相談状況は、表2のとおりであり、仙台市内に位置し広域仙台圏を抱える当センターでの受付件数が全体の84.7%を占めている。

表2 圏域別の受付相談件数

(単位：件)

	区分	計	消費生活センター	県民サービスセンター					
				大河原	北部	栗原	東部	登米	気仙沼
平成25年度	苦情	8,555	7,310	374	190	192	195	176	118
	問合せ	1,084	852	78	34	51	23	41	5
	計	9,639	8,162	452	224	243	218	217	123
	構成比	100.0%	84.7%	4.7%	2.3%	2.5%	2.3%	2.2%	1.3%
平成24年度	苦情	7,303	6,028	386	184	181	208	210	106
	問合せ	1,139	849	76	32	57	71	42	12
	計	8,442	6,877	462	216	238	279	252	118
	構成比	100.0%	81.5%	5.5%	2.5%	2.8%	3.3%	3.0%	1.4%

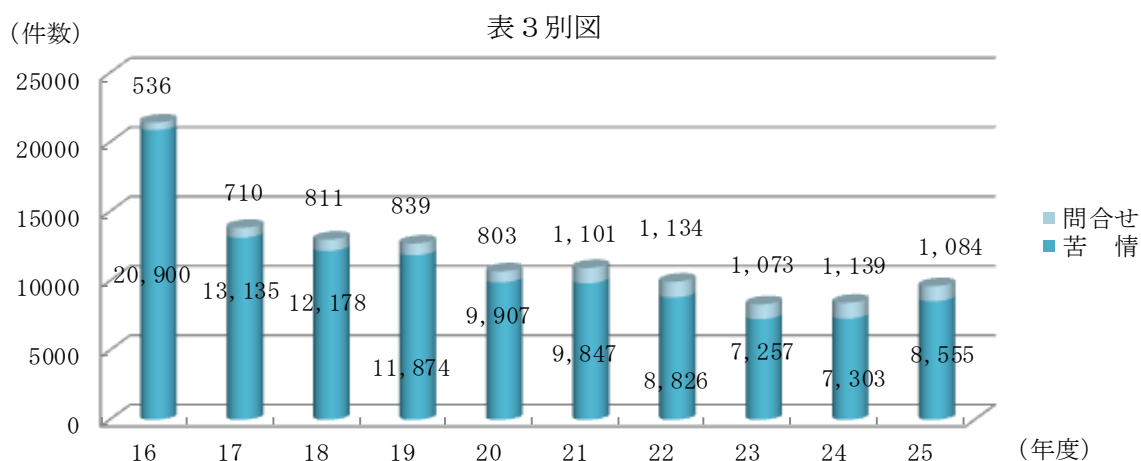
表2別表



過去10年の相談件数の推移を見てみると、平成16年度に21,436件と、昭和43年の相談開始以来、初めて2万件を超える相談件数となった。これは、全国的に不当・架空請求が発生し、その被害とともに相談件数が急激に増えたことによるもので、平成17年度以降は不当・架空請求相談が大幅に減少し、以降相談件数は減少傾向にあった。しかし、平成25年度は送りつけ商法の増加等により相談件数が増加し、平成24年度に引き続き2年連続の増加となった。（表3）

表3 過去10年分の消費生活相談件数の推移

		(単位：件)									
年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
苦情	20,900	13,135	12,178	11,874	9,907	9,847	8,826	7,257	7,303	8,555	
問合せ	536	710	811	839	803	1,101	1,134	1,073	1,139	1,084	
計	21,436	13,845	12,989	12,713	10,710	10,948	9,960	8,330	8,442	9,639	



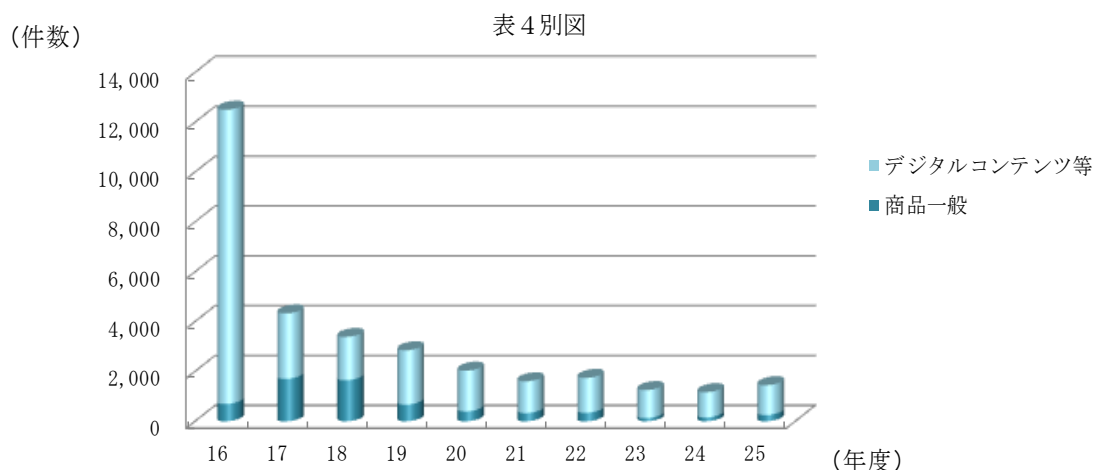
② 不当・架空請求相談の状況

不当・架空請求の相談状況は、平成16年度をピークに緩やかな減少の傾向が続いているが、平成25年度は1,450件で2年ぶりに微増した。

内訳では、「デジタルコンテンツ」（「オンライン等関連サービス」等）からの抽出件数が1,199件で前年度と比較して183件の増加、「商品一般」からの抽出件数が251件で前年度と比較して98件の増加となった。（表4）

表4 不当・架空請求相談の推移

		(単位：件)									
抽出区分／年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
商品一般	695	1,704	1,647	668	398	329	342	124	153	251	
デジタルコンテンツ等	11,810	2,625	1,742	2,183	1,633	1,277	1,402	1,129	1,016	1,199	
計	12,505	4,329	3,389	2,851	2,031	1,606	1,744	1,253	1,169	1,450	

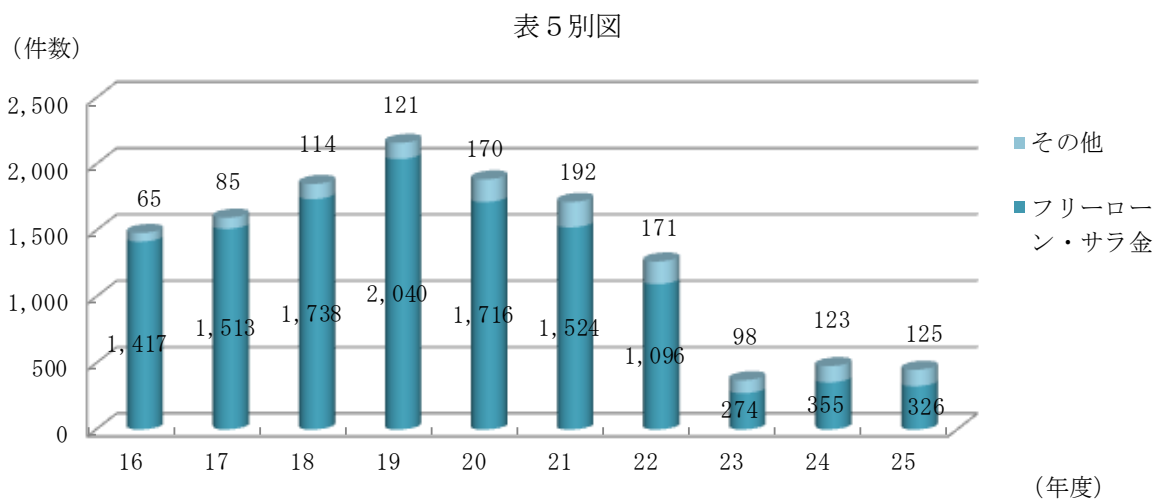


③多重債務相談の状況

平成25年度は451件の相談が寄せられ、前年度と比較して27件の減少となった。全相談件数に占める割合は4.7%になり、件数、割合共に減少した。（表5）

表5 多重債務相談の推移

抽出区分\年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
フリーローン・サラ金	1,417	1,513	1,738	2,040	1,716	1,524	1,096	274	355	326
その他	65	85	114	121	170	192	171	98	123	125
計	1,482	1,598	1,852	2,161	1,886	1,716	1,267	372	478	451



④相談方法別及び契約当事者の性別等相談件数の状況

平成25年度に県で受け付けした相談を相談方法別で見ると、電話によるものが8,228件で相談件数全体の85%以上を占めている。（表6）

また、契約当事者の性別による相談件数を見ると、平成25年度は女性からの相談が男性からの相談を671件上回った。（表7）

表6 相談方法別相談件数の推移

(単位：件)

方法\年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	構成比(%)	対前年度比(%)
電話	18,084	11,222	10,678	10,438	8,622	8,753	8,287	7,123	7,147	8,228	85.36%	115.1%
来庁	3,309	2,606	2,300	2,272	2,083	2,192	1,663	1,204	1,292	1,401	14.54%	108.4%
文書	43	17	11	3	5	3	10	3	3	10	0.10%	333.3%
計	21,436	13,845	12,989	12,713	10,710	10,948	9,960	8,330	8,442	9,639	100%	114.2%

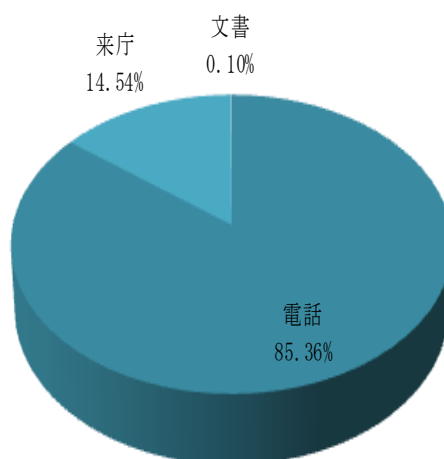
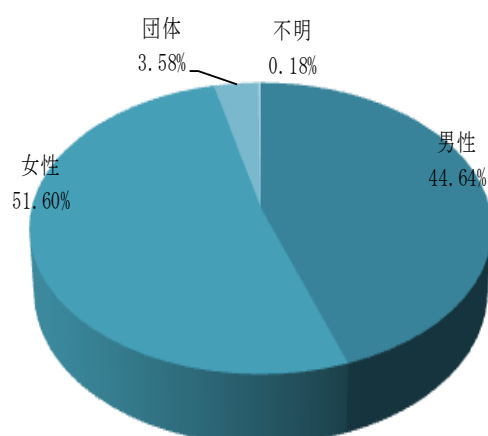


表7 契約当事者の性別等相談件数の推移

(単位：件)

方法\年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	構成比(%)	対前年度比(%)
男性	9,709	6,233	5,766	6,404	5,407	5,568	4,590	3,733	3,803	4,303	44.64%	113.1%
女性	11,399	7,213	6,842	5,894	4,915	4,907	5,106	4,355	4,292	4,974	51.60%	115.9%
団体	328	399	381	164	186	160	246	228	339	345	3.58%	101.8%
不明	0	0	0	251	202	313	18	14	8	17	0.18%	212.5%
計	21,436	13,845	12,989	12,713	10,710	10,948	9,960	8,330	8,442	9,639	100%	114.2%



(2) 市町村受付の消費生活相談の概況

①相談件数の全般状況

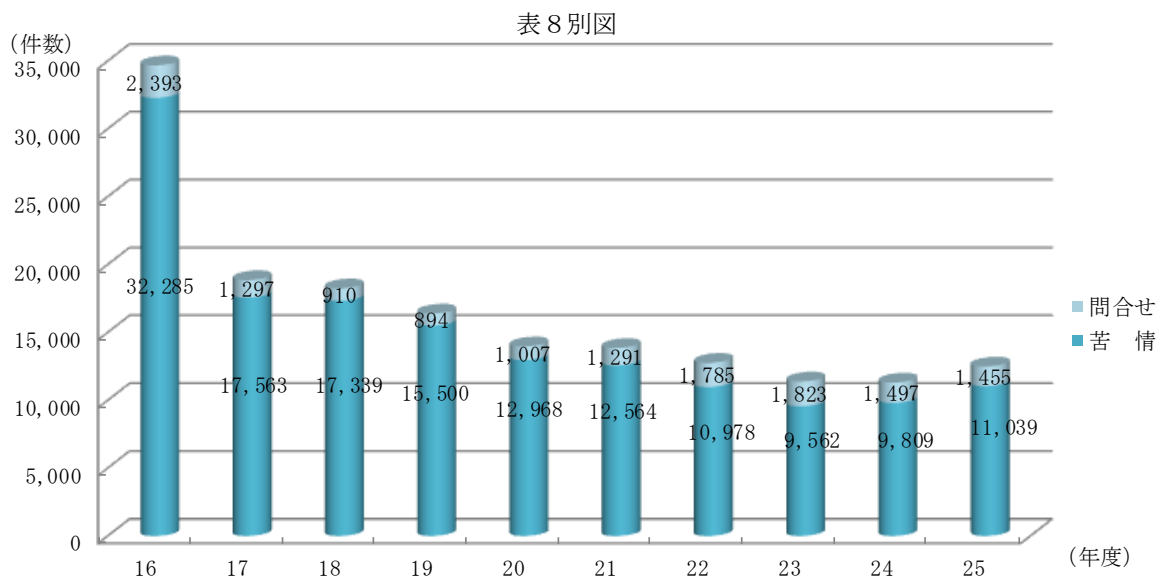
平成25年度において県内35市町村が受けた相談件数は12,494件で、前年度と比較して1,188件の増加となった。(表8)

市町村別では、仙台市が受けた相談件数が7,829件で全体の約62%を占めており、次いで、石巻市1,053件、大崎市755件、名取市494件となっている。これらの市では、週5日以上相談窓口を開設し、消費生活相談員を複数配置するなど、住民における消費生活相談窓口の認知度が高いものとなっている。

一方で、消費生活相談員を配置していない市町村は2町(七ヶ宿町、丸森町)あり、その町における相談件数は0件だが、県が受けた相談のうちこの2町村に係る分は100件と県の受付相談件数(9,639件)の約1%となっている。(②)

表8 市町村受付相談数の推移

											(単位:件)
年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	対前年度比(%)
苦 情	32,285	17,563	17,339	15,500	12,968	12,564	10,978	9,562	9,809	11,039	112.5%
問 合 せ	2,393	1,297	910	894	1,007	1,291	1,785	1,823	1,497	1,455	97.2%
計	34,678	18,860	18,249	16,394	13,975	13,855	12,763	11,385	11,306	12,494	110.5%



市町村における過去10年の相談件数の推移については、県受付の相談件数の推移とほぼ同じ傾向を示しており、平成16年度は不当・架空請求相談の急増により件数が伸び、34,678件の相談件数となった。その後、平成17年度には18,860件と激減し、以降は緩やかな減少傾向にあったが平成25年度は増加している。

②市町村消費生活相談窓口の状況一覧

市町村名	相談窓口名	相談受付日	開設日数	相談受付時間	相談員数	H24年度相談件数	H25年度相談件数	H25年度県受付件数(※)
仙台市	仙台市消費生活センター	休館日(年末年始)を除く毎日	7	9:00～18:00	12	6,885	7,829	3,905
石巻市	市民相談センター	月～金	5	9:00～17:00	4	1,056	1,053	310
塩竈市	塩竈市消費生活相談窓口	月～水・金	4	9:00～16:00	1	128	134	273
気仙沼市	気仙沼市商工課消費生活相談窓口	月～金	5	9:00～16:00	2	267	240	182
白石市	消費生活相談室	月・水・金 (祝日・年末年始を除く)	3	9:00～16:00	1	78	93	127
名取市	名取市消費生活相談窓口	月～金	5	9:00～16:00	2	500	494	254
角田市	生活環境課	月・火・木・金	5	8:30～16:30	2	54	52	113
		水		8:30～16:00				
多賀城市	多賀城市市民相談室	月～金 (祝日・年末年始を除く)	5	8:30～17:00	2	292	330	259
岩沼市	商工観光課	月・水・金	3	9:00～15:00	1	124	148	175
登米市	登米市消費生活相談窓口	月～金 (祝祭日・年末年始を除く)	5	8:30～17:00	3	206	177	342
栗原市	栗原市消費生活相談窓口	月～金 (祝日・年末年始を除く)	5	9:00～16:00	2	110	175	328
東松島市	東松島市消費生活相談窓口	月～金	5	9:00～15:00	2	80	107	111
大崎市	大崎市消費生活センター	月～金	5	9:00～16:00	4	613	755	325
蔵王町	農林観光課	月～水(消費生活相談員対応)	5	8:30～17:15	1	9	13	53
		木・金(職員対応)						
七ヶ宿町	保健センター	月～金	5	8:30～17:15	-	0	0	6
大河原町	大河原町商工観光課	火・木	2	9:00～16:00	1	17	15	143
村田町	町民生活課	月・水・金	3	9:00～16:00	1	7	4	48
柴田町	柴田町消費生活相談窓口	火・水・金	3	9:00～16:00	1	87	88	226
川崎町	町民生活課	月～金(職員が相談対応。ケースに応じて相談員が相談処理。相談員は月5回程度出勤し、必要に応じて出勤する体制。)	5	8:30～17:15	1	9	3	50
丸森町	町民税務課 町民生活班	月～金	5	8:30～17:15	-	0	0	94
亘理町	町民生活課	月～金	5	9:00～15:45	1	64	106	156
山元町	山元町町民生活課 生活班	火・木	3	9:00～16:00	1	37	32	50
		第2水曜		13:00～15:00				
松島町	産業観光課商工観光班	火・木	2	9:00～16:30	1	14	36	74
七ヶ浜町	産業課	月・木	2	9:00～17:00	1	17	10	86
利府町	利府町役場地域整備課産業経済班	火・金	2	9:00～16:00	1	26	34	217
大和町	大和町消費生活相談窓口	月・水・金	3	9:00～16:00	1	54	34	124
大郷町	大郷町消費生活相談	火	1	10:00～12:00 13:00～15:00	1	0	8	39
富谷町	富谷町役場総務部総務課	月・木	2	10:00～16:00	1	42	58	234
大衡村	大衡村消費生活相談窓口	水(相談員対応)	5	9:00～16:00	1	5	3	8
		月～金		8:30～17:30				
色麻町	消費生活相談窓口	月・木	2	9:00～16:00	2	41	43	16
加美町	加美町消費生活相談窓口(商工観光課)	月・水・金	4	9:00～17:00	1	185	204	57
		木		9:00～15:00				
涌谷町	町民生活課 町民生活班	月・木	2	9:00～17:00	2	44	27	62
美里町	消費生活相談窓口	月～金	5	9:00～16:00	2	80	123	59
女川町	産業振興課	月・水・金	3	9:00～16:30	1	173	60	8
南三陸町	南三陸町消費生活相談所	火・木	2	9:00～15:00	1	2	6	37
(その他)						0		1,088
合計					61	11,306	12,494	9,639

※県が受け付けた市町村毎の件数

(3) 県及び市町村全体の相談件数の概況

①相談件数の全般状況

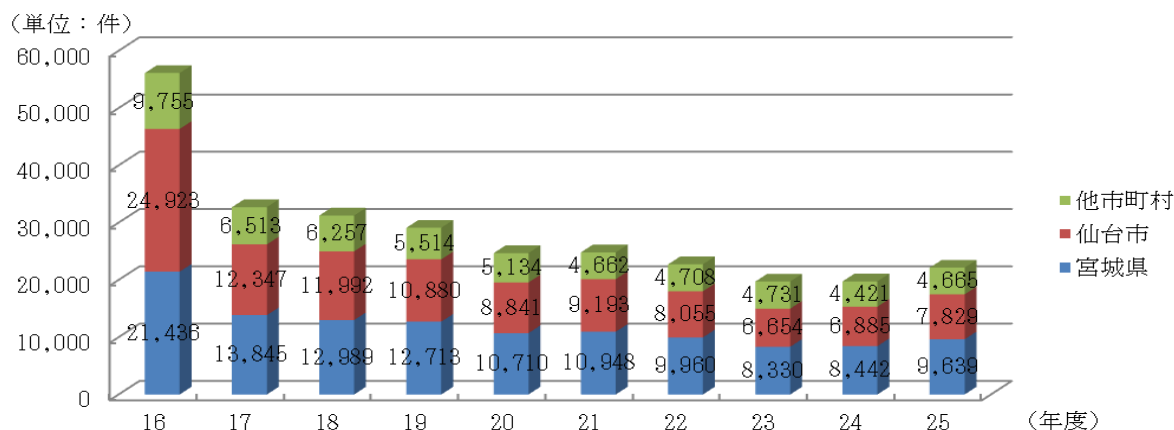
平成25年度における県全体の相談件数は22,133件であり、前年度と比較して2,385件の増加となった。相談件数のうち、県と仙台市で県全体の約79%の相談を受け付けた。

過去10年の相談件数の推移では、全国的な不当・架空請求相談の急増を受けた平成16年度に相談件数が増加したものの、その後は減少傾向が続いたが平成24年度以降増加している。

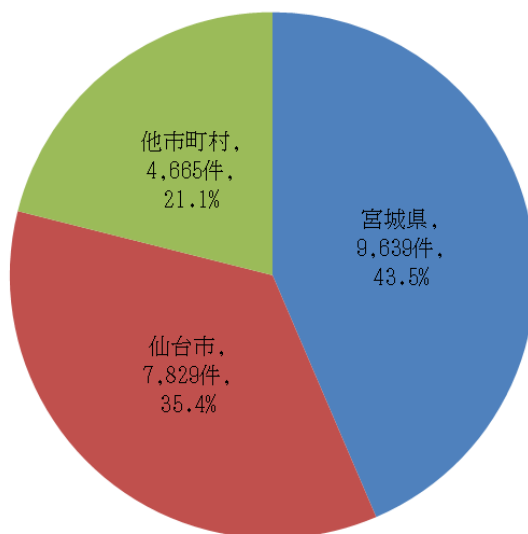
表9 県及び市町村受付相談件数の推移

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	構成比 (%)	対前年度比 (%)
宮城県	21,436	13,845	12,989	12,713	10,710	10,948	9,960	8,330	8,442	9,639	43.5%	114.2%
仙台市	24,923	12,347	11,992	10,880	8,841	9,193	8,055	6,654	6,885	7,829	35.4%	113.7%
他市町村	9,755	6,513	6,257	5,514	5,134	4,662	4,708	4,731	4,421	4,665	21.1%	105.5%
計	56,114	32,705	31,238	29,107	24,685	24,803	22,723	19,715	19,748	22,133	100.0%	112.1%

表9別図



平成25年度 受付団体別相談状況



②市町村別・広域圏別の相談受付件数

(単位：件)

市町村	平成24年度					平成25年度				
	市町村受付			県計	県市町村合計	市町村受付			県計	県市町村合計
	苦情	問合せ	計			苦情	問合せ	計		
白石市	64	14	78	114	192	75	18	93	127	220
角田市	49	5	54	85	139	43	9	52	113	165
蔵王町	2	7	9	56	65	3	10	13	53	66
七ヶ宿町	0	0	0	8	8	0	0	0	6	6
大河原町	4	13	17	148	165	0	15	15	143	158
村田町	2	5	7	50	57	0	4	4	48	52
柴田町	72	15	87	181	268	74	14	88	226	314
川崎町	6	3	9	36	45	0	3	3	50	53
丸森町	0	0	0	84	84	0	0	0	94	94
仙南計	199	62	261	762	1,023	195	73	268	860	1,128
仙台市	5,981	904	6,885	3,155	10,040	6,872	957	7,829	3,905	11,734
塩竈市	105	23	128	243	371	123	11	134	273	407
名取市	378	122	500	279	779	405	89	494	254	748
多賀城市	255	37	292	198	490	317	13	330	259	589
岩沼市	124	0	124	169	293	148	0	148	175	323
亘理町	50	14	64	123	187	77	29	106	156	262
山元町	37	0	37	47	84	29	3	32	50	82
松島町	14	0	14	89	103	36	0	36	74	110
七ヶ浜町	17	0	17	64	81	0	10	10	86	96
利府町	26	0	26	161	187	34	0	34	217	251
大和町	43	11	54	121	175	30	4	34	124	158
大郷町	0	0	0	38	38	5	3	8	39	47
富谷町	29	13	42	214	256	49	9	58	234	292
大衡村	2	3	5	24	29	0	3	3	8	11
仙台計	7,061	1,127	8,188	4,925	13,113	8,125	1,131	9,256	5,854	15,110
大崎市	542	71	613	306	919	700	55	755	325	1,080
色麻町	36	5	41	12	53	38	5	43	16	59
加美町	179	6	185	60	245	183	21	204	57	261
涌谷町	28	16	44	38	82	15	12	27	62	89
美里町	68	12	80	73	153	106	17	123	59	182
大崎計	853	110	963	489	1,452	1,042	110	1,152	519	1,671
栗原市	110	0	110	326	436	167	8	175	328	503
栗原計	110	0	110	326	436	167	8	175	328	503
登米市	177	29	206	362	568	163	14	177	342	519
登米計	177	29	206	362	568	163	14	177	342	519
石巻市	1,031	25	1,056	398	1,454	1,005	48	1,053	310	1,363
東松島市	80	0	80	125	205	105	2	107	111	218
女川町	53	120	173	48	221	25	35	60	8	68
石巻計	1,164	145	1,309	571	1,880	1,135	85	1,220	429	1,649
気仙沼市	244	23	267	124	391	212	28	240	182	422
南三陸町	1	1	2	22	24	0	6	6	37	43
本吉計	245	24	269	146	415	212	34	246	219	465
市計	9,140	1,253	10,393	5,884	16,277	10,335	1,252	11,587	6,704	18,291
町村計	669	244	913	1,697	2,610	704	203	907	1,847	2,754
市町村計	9,809	1,497	11,306	7,581	18,887	11,039	1,455	12,494	8,551	21,045
不明	0	0	0	861	861	0	0	0	1,088	1,088
総合計	9,809	1,497	11,306	8,442	19,748	11,039	1,455	12,494	9,639	22,133

(4) 県による多重債務相談の受付状況について

県では、平成18年12月に策定した「消費者施策推進基本計画」において、「多重債務者対策」を主要重点推進項目に位置付けており、平成19年4月に国が策定した「多重債務問題改善プログラム」の取組内容を踏まえた相談対応を実施している。

①多重債務相談の受付処理状況

平成25年度に受けた多重債務相談の件数は451件であり、前年度と比較して27件の減少となった。また、苦情相談件数に占める同相談件数の割合も5.3%と、前年度と比較して減少している。

(表10-1)

相談機関別で見ると、苦情相談件数に占める多重債務相談件数の割合は、消費生活センターでは4.7%、県民サービスセンターにおいては8.7%で両機関共に減少した。(表10-2)

また、多重債務相談の処理結果は表10-3のとおりであり、「助言」が181件と全体の40.1%を占めている。「マニュアル」に基づいた相談処理は31件で全体の6.9%となっている。

表10-1 多重債務相談件数の状況

(単位：件)

年 度	全相談件数	苦情相談件数	多重債務相談件数	多重債務相談割合
		A	B	B/A
平成21年度	10,948	9,847	1,716	17.4%
平成22年度	9,960	8,827	1,267	14.4%
平成23年度	8,330	7,257	372	5.1%
平成24年度	8,442	7,303	478	6.5%
平成25年度	9,639	8,555	451	5.3%

表10-2 県機関別多重債務相談件数の状況

(単位：件)

年 度	消費生活センター				県民サービスセンター			
	全相談 件数	苦情	多重債務	多重債務相談	全相談 件数	苦情	多重債務	多重債務相談
		相談件数A	相談件数B	割合B/A		相談件数A	相談件数B	割合B/A
平成21年度	8,169	7,445	984	13.2%	2,779	2,402	732	30.5%
平成22年度	7,722	6,935	777	11.2%	2,238	1,892	490	25.9%
平成23年度	6,684	6,038	222	3.7%	1,646	1,219	150	12.3%
平成24年度	6,877	6,028	349	5.8%	1,565	1,275	129	10.1%
平成25年度	8,162	7,310	343	4.7%	1,477	1,245	108	8.7%

表10-3 多重債務相談の処理状況

(単位：件)

年 度	他機関紹介	助言	その他 情報提供	斡旋解決	斡旋不調	処理不能等	合計	左のうちマニュアル 等での処理件数
平成21年度	53	1,360	292	0	1	10	1,716	347
平成22年度	35	635	556	3	0	20	1,267	275
平成23年度	11	174	179	3	0	5	372	40
平成24年度	18	196	251	5	0	8	478	36
平成25年度	20	181	236	5	0	9	451	31
(構成比)	(4.5%)	(40.1%)	(52.3%)	(1.1%)	(0.0%)	(2.0%)	(100.0%)	(6.9%)

※マニュアルとは「多重債務者相談マニュアル～宮城版～」(平成19年11月策定)のことをいう。

②多重債務無料相談会の開催

平成25年度は次のとおり多重債務無料相談会を県内7圏域において開催し（うち3圏域では申込者なしのため中止）、24人の相談者に対して多重債務無料相談を実施した。（表11-1）

- 実施日 平成25年12月4日～8日（5日間延べ5回）
- 相談者数 24人

相談者の属性は、男性16名・女性8名であり（表11-2）、年代別では40歳代が最多となり、相談者数8名で全体の33.4%を占めた（表11-3）。相談処理結果の状況は、弁護士及び司法書士による相談継続が11名（全体の45.9%）、次いで債務整理等の受任が9名（全体の37.5%）、他機関紹介とその他が2名ずつ（全体の8.3%）であった（表11-4）。

表11-1 多重債務無料相談会の受付状況

（単位：人）

年度	合計	消費生活センター	県民サービスセンター					
			大河原	北部	栗原	東部	登米	気仙沼
平成21年度	242	106	39	29	5	29	16	18
平成22年度	163	78	28	15	3	21	6	12
平成23年度	24	12	3	2	2	4	1	0
平成24年度	13	8	2	1	0	1	0	1
平成25年度	24	19	0	1	2	0	2	0

表11-2 男女別内訳

（単位：人）

年度	合計	男性	女性
平成21年度	242	154	88
平成22年度	163	112	51
平成23年度	24	16	8
平成24年度	13	8	5
平成25年度	24	16	8
（構成比）	100.0%	66.7%	33.3%

表11-3 年代別内訳

（単位：人）

年度	合計	20代	30代	40代	50代	60代
平成21年度	242	19	52	69	59	43
平成22年度	163	9	17	46	43	48
平成23年度	24	1	5	5	7	6
平成24年度	13	1	1	3	3	5
平成25年度	24	6	3	8	5	2
（構成比）	100.0%	25.0%	12.5%	33.4%	20.8%	8.3%

表11-4 相談処理結果

（単位：人）

年度	合計	専門家受任	相談継続	他機関紹介	その他
平成21年度	242	128	57	16	41
平成22年度	163	87	41	2	33
平成23年度	24	7	10	1	6
平成24年度	13	7	3	0	3
平成25年度	24	9	11	2	2
（構成比）	100.0%	37.5%	45.9%	8.3%	8.3%

(5) 県受付の消費生活相談の詳細状況 (PIO-NET統計処理)

①契約当事者の職業別・年代別相談件数

相談件数を職業別で見ると給与所得者が3,572件で全体の38.9%を占めており、次いで無職が2,329件で24.2%、家事従事者が1,339件で13.9%となった。(表12、表12別図1)

年代別では、70歳以上が1,537件で全体の15.9%を占めており、次いで60歳代が1,415件、40歳代が1,357件となった。(表12別図2、表13、表13別図)

表12 契約当事者の職業別・年代別相談件数

(単位:件)

区分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明	25年度計	構成比	24年度計	前年度比
給与所得者	30	565	867	821	777	334	52	306	3,752	38.9%	3,321	113.0%
自営・自由業	0	6	53	91	131	139	59	64	543	5.6%	560	97.0%
家事従事者	1	40	155	213	249	347	236	98	1,339	13.9%	1,063	126.0%
学生	276	95	4	0	0	1	1	16	393	4.1%	270	145.6%
無職	8	71	113	172	136	504	1,144	181	2,329	24.2%	2,091	111.4%
相談窓口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	1	0.0%
行政機関	0	0	0	0	0	0	0	10	10	0.1%	19	52.6%
消費者団体	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0.0%	0	0.0%
企業・団体	0	0	0	0	0	0	0	202	202	2.1%	203	99.5%
不明	4	20	35	60	63	90	45	752	1,069	11.1%	914	117.0%
合計	319	797	1,227	1,357	1,356	1,415	1,537	1,631	9,639	100.0%	8,442	114.2%
構成比	3.3%	8.3%	12.7%	14.1%	14.1%	14.7%	15.9%	16.9%	100.0%			

表12別図1 契約当事者の職業

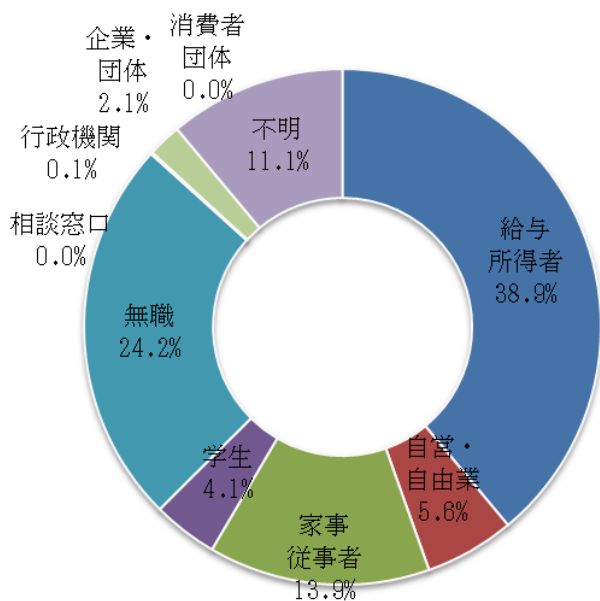


表12別図2 契約当事者の年代

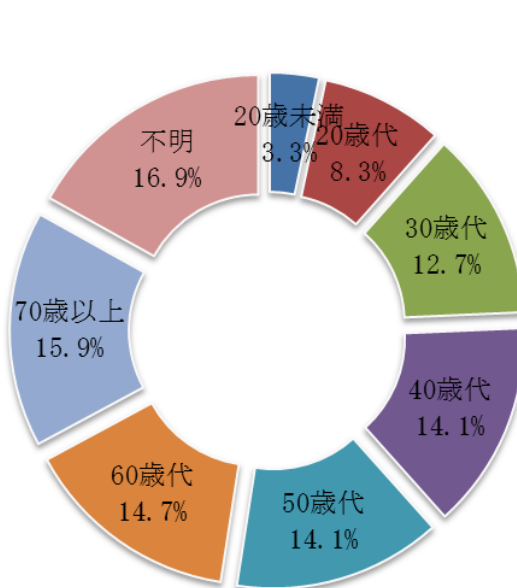
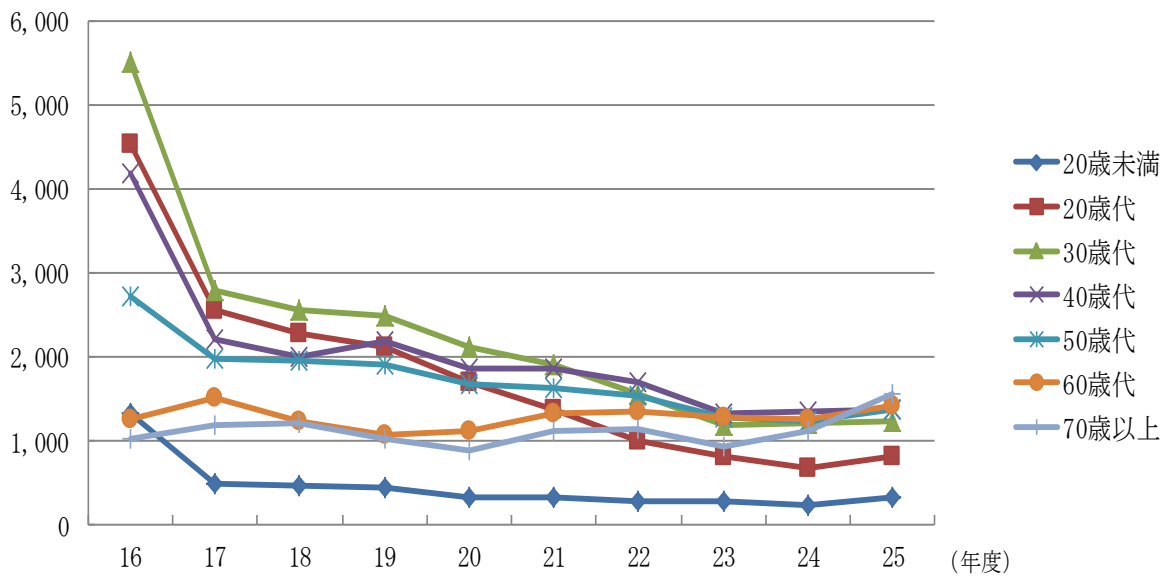


表13 年代別相談件数の推移

(単位：件)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	前年度比 (%)
20歳未満	1,304	480	459	436	303	303	265	260	213	319	149.8%
20歳代	4,526	2,549	2,270	2,112	1,684	1,360	979	807	660	797	120.8%
30歳代	5,496	2,781	2,537	2,488	2,101	1,899	1,547	1,186	1,197	1,227	102.5%
40歳代	4,186	2,199	1,990	2,164	1,839	1,840	1,687	1,306	1,348	1,357	100.7%
50歳代	2,711	1,976	1,942	1,889	1,663	1,608	1,527	1,271	1,218	1,356	111.3%
60歳代	1,255	1,491	1,220	1,058	1,110	1,324	1,329	1,272	1,255	1,415	112.7%
70歳以上	1,005	1,171	1,196	1,023	881	1,113	1,134	925	1,115	1,537	137.8%
不明	953	1,198	1,375	1,543	1,129	1,501	1,492	1,303	1,436	1,631	113.6%
合計	21,436	13,845	12,989	12,713	10,710	10,948	9,960	8,330	8,442	9,639	114.2%

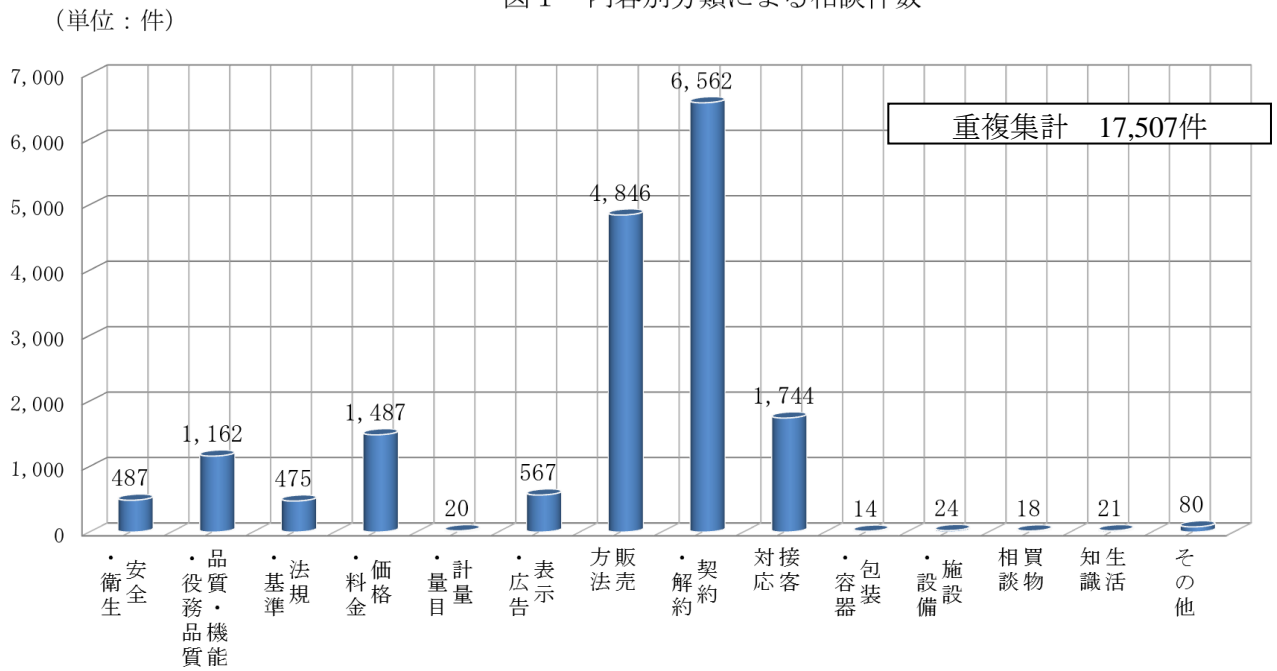
表13別図 契約当事者の年代別相談件数の推移
(単位：件)



②内容別分類による相談件数

平成25年度の相談内容別の件数（内容項目重複集計）は、「契約・解約」に関する相談が6,562件と最も多く、次いで「販売方法」に関する相談が4,846件となっている。（図1）

図1 内容別分類による相談件数



③商品及びサービス別分類による相談件数〔大分類〕

平成25年度の相談件数9,639件を商品及びサービス別に見ると、商品に関する相談は3,437件であった。その内訳では、健康食品等の食料品に関する相談が728件で第1位となり、携帯電話機やパソコンに関する「教養娯楽品」が613件で第2位となった。（図2）

また、サービスに関する相談は5,499件であった。内訳は、「運輸・通信サービス」（デジタルコンテンツ、インターネット通信サービス等）が2,234件で最も多く、次いで「金融・保険サービス」（融資サービス、預貯金・証券、保険等）が1,140件となっている。（図3）

（単位：件）

図2 商品に関する相談の内訳件数

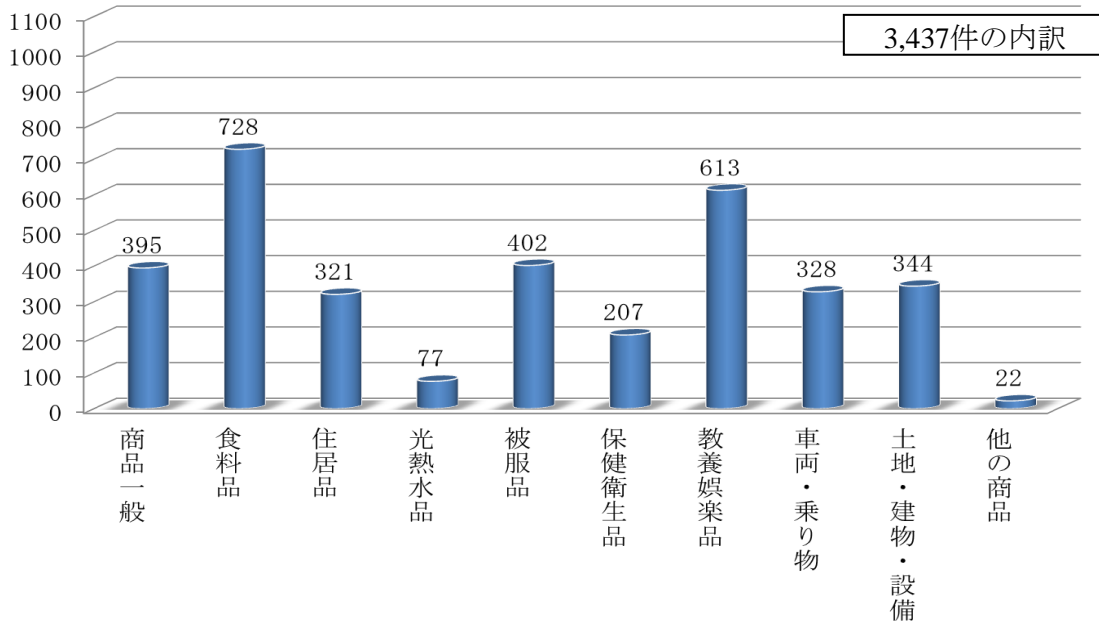


図3 サービスに関する相談件数

（単位：件）

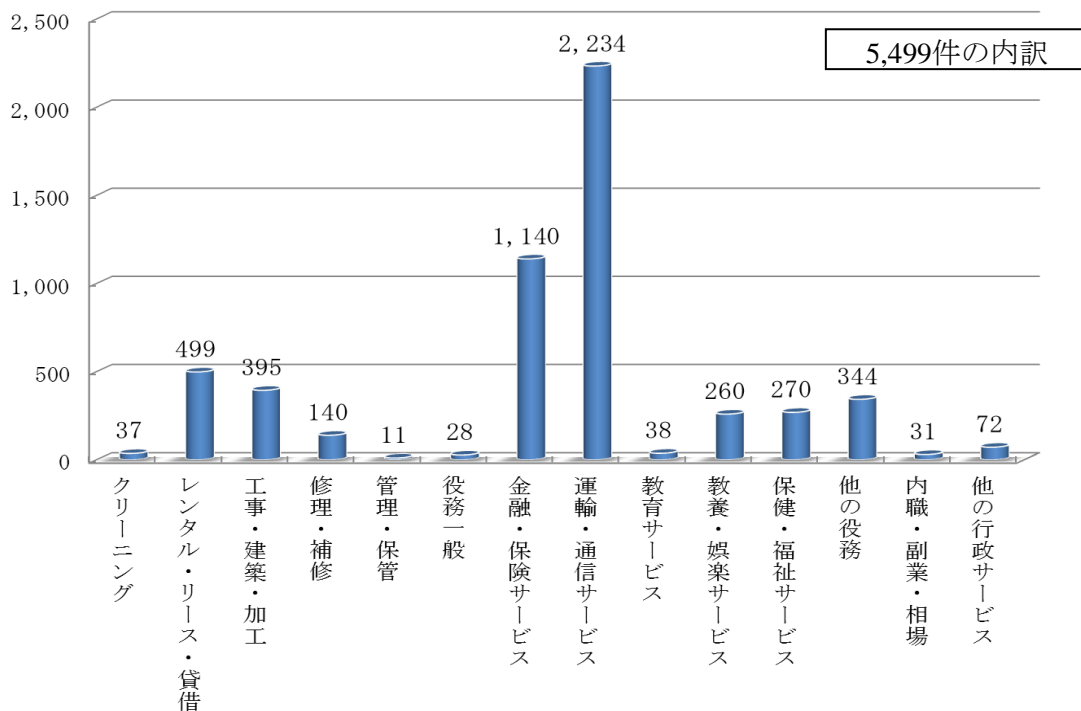


表14 商品及びサービス別〔大分類〕・相談内容

(単位：件)

商品大分類/相談内容		24年度 相談件数	25年度 相談件数	前年度比 (%)	安全 ・衛生	品質・機能 ・役務品質	法規 ・基準	価格 ・料金	計量 ・量目	表示 ・広告	販売 方法	契約 ・解約	接客 対応	包装 ・容器	施設 ・設備	買物 相談	生活 知識	その他	重複集計 合計
A	商品一般	249	395	158.6%	2	4	24	26	0	23	231	233	32	0	1	2	0	10	588
B	食料品	526	728	138.4%	135	157	22	69	3	93	465	396	107	8	0	3	3	3	1,464
C	住居品	286	321	112.2%	47	109	12	53	1	30	159	176	96	0	0	2	2	0	687
D	光熱水品	63	77	122.2%	3	8	6	36	8	2	17	30	24	1	4	0	2	0	141
E	被服品	236	402	170.3%	7	55	20	38	0	51	283	310	80	0	0	1	0	1	846
F	保健衛生品	175	207	118.3%	42	72	8	21	2	21	116	117	59	2	0	0	0	0	460
G	教養娯楽品	544	613	112.7%	13	135	30	73	0	43	344	433	183	1	0	1	1	4	1,261
H	車両・乗り物	260	328	126.2%	41	108	18	50	2	23	117	244	108	0	2	0	0	2	715
I	土地・建物・設備	317	344	108.5%	34	88	29	65	1	11	135	219	91	0	3	1	1	5	683
J	他の商品	22	22	100.0%	1	2	0	2	0	0	16	10	1	0	0	0	0	0	32
商品に関する相談計		2,678	3,437	128.3%	325	738	169	433	17	297	1,883	2,168	781	12	10	10	9	25	6,877
K	クリーニング	45	37	82.2%	3	28	2	5	0	2	3	13	20	0	1	0	0	0	77
L	レンタル・リース・貸借	443	499	112.6%	36	64	59	158	0	3	82	429	131	0	4	0	0	1	967
M	工事・建築・加工	364	395	108.5%	40	110	27	85	2	9	146	299	121	0	1	0	0	0	840
N	修理・補修	126	140	111.1%	12	45	9	55	0	6	62	78	48	0	0	1	0	0	316
O	管理・保管	9	11	122.2%	0	3	0	3	0	2	4	6	4	0	0	1	0	0	23
P	役務一般	36	28	77.8%	1	0	0	11	0	2	17	25	2	0	0	0	0	0	58
Q	金融・保険サービス	1,116	1,140	102.2%	4	11	86	167	0	34	386	936	142	0	1	1	0	8	1,776
R	運輸・通信サービス	1,914	2,234	116.7%	13	83	38	359	0	140	1827	1939	259	2	1	2	1	3	4,667
S	教育サービス	27	38	140.7%	2	5	2	6	0	2	14	30	9	0	0	0	0	1	71
T	教養・娯楽サービス	231	260	112.6%	4	9	18	44	0	20	160	193	54	0	1	1	0	2	506
U	保健・福祉サービス	244	270	110.7%	33	51	34	60	1	10	66	156	70	0	3	1	6	13	504
V	他の役務	297	344	115.8%	8	13	21	93	0	34	171	241	86	0	1	1	2	8	679
W	内職・副業・相場	37	31	83.8%	0	0	0	7	0	4	24	26	4	0	0	0	0	1	66
X	他の行政サービス	90	72	80.0%	6	2	10	1	0	2	1	23	13	0	1	0	3	18	80
サービスに関する相談計		4,979	5,499	110.4%	162	424	306	1,054	3	270	2,963	4,394	963	2	14	8	12	55	10,630
Z	他の相談	785	703	89.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総 件 数		8,442	9,639	114.2%	487	1,162	475	1,487	20	567	4,846	6,562	1,744	14	24	18	21	80	17,507

④商品及びサービス別分類による相談件数〔中分類〕

平成25年度の相談内容を中分類による区分で上位30位まで見ると、「デジタルコンテンツ」が1,561件と昨年度に比べて199件の増加となった。「フリーローン・サラ金」は538件で昨年度から横倍、「不動産貸借」は458件で昨年度比75件の増となった。(表15)

表15 商品及びサービス別〔中分類〕相談件数

(単位：件)

順位	平成24年度				平成25年度			
	商品・サービス	苦情	問合せ	計	商品・サービス	苦情	問合せ	計
1	デジタルコンテンツ	1,350	12	1,362	①デジタルコンテンツ	1,543	18	1,561
2	フリーローン・サラ金	514	25	539	②フリーローン・サラ金	506	32	538
3	相談その他	151	370	521	③相談その他	148	332	480
4	不動産貸借	351	32	383	④不動産貸借	420	38	458
5	工事・建築	333	27	360	商品一般	352	43	395
6	商品一般	211	38	249	⑤工事・建築	359	25	384
7	四輪自動車	169	11	180	四輪自動車	222	13	235
8	インターネット接続回線	171	6	177	インターネット接続回線	211	3	214
9	健康食品	118	4	122	他の健康食品	193	0	193
10	修理サービス	104	3	107	健康食品	154	5	159
11	他の健康食品	99	3	102	修理サービス	117	9	126
12	携帯電話サービス	98	2	100	携帯電話サービス	105	4	109
13	他の行政サービス	49	41	90	ファンド型投資商品	102	1	103
14	携帯電話	82	6	88	携帯電話	96	2	98
15	ファンド型投資商品	66	1	67	他の行政サービス	37	35	72
16	住宅ローン	63	3	66	ソーラーシステム	57	14	71
17	ソーラーシステム	57	7	64	新聞	69	0	69
18	金融関連サービスその他	56	8	64	医療サービス	63	3	66
19	株	57	6	63	住宅ローン	52	9	61
20	モバイルデータ通信	60	0	60	普通生命保険	53	1	54
21	医療サービス	46	7	53	株	51	1	52
22	普通生命保険	48	4	52	モバイルデータ通信	52	0	52
23	音響・映像機器	47	3	50	パソコンソフト	47	4	51
24	相続	8	42	50	エステティックサービス	50	0	50
25	テレビ放送サービス	46	3	49	鮮魚	46	3	49
26	新聞	44	1	45	役務その他サービス	45	4	49
27	クリーニング	41	4	45	結婚相手紹介サービス	45	3	48
28	ふとん類	38	4	42	相続	6	41	47
29	宝くじ	37	3	40	婦人用バッグ	41	4	45
30	役務その他サービス	32	6	38	金融関連サービスその他	41	3	44
					教養・娯楽サービスその他	41	3	44
	その他	2,757	457	3,214	その他	3,231	431	3,662
	全相談件数	7,303	1,139	8,442	全相談件数	8,555	1,084	9,639

【用語解説】

①デジタルコンテンツ	アダルト情報サイト・出会い系サイト等
②不動産貸借	退居・敷金返還等
③相談その他	〈商品(サービス以外)〉振り込み詐欺・個人間金銭貸借・融資先問い合わせ・交通事故・労働問題・保証人・チェーンメール等
④フリーローン・サラ金	クレジット・多重債務等
⑤商品一般	〈商品・サービスが特定できないもの〉架空請求・ダイレクトメールが多くて迷惑・商品券・消費税・クーリングオフ制度全般について知りたい等

⑤契約当事者の年代別・商品及びサービス別相談件数

平成25年度の年代別の相談内容件数を見ると、20歳未満から60歳代までは「デジタルコンテンツ」が第1位となった。70歳代は「工事・建築」が、80歳代は「健康食品」が第1位となった。また、70歳以上は健康食品に関する相談が目立っている。（表16）

表16 契約当事者の年代・商品及びサービス別相談件数（上位10位）

（単位：件）

区分	20歳未満		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代	
第1位	デジタルコンテンツ	210	デジタルコンテンツ	195	デジタルコンテンツ	309	デジタルコンテンツ	289	デジタルコンテンツ	253
第2位	興信所	7	不動産貸借	76	フリーローン・サラ金	121	フリーローン・サラ金	108	フリーローン・サラ金	89
第3位	運動ぐつ	5	フリーローン・サラ金	60	不動産貸借	88	不動産貸借	76	相談その他	58
第4位	四輪自動車	5	エステティックサービス	35	四輪自動車	44	相談その他	51	工事・建築	55
第5位	相談その他	5	四輪自動車	30	相談その他	36	四輪自動車	44	不動産貸借	53
第6位	-	-	商品一般	26	携帯電話	29	商品一般	43	商品一般	48
第7位	-	-	相談その他	21	工事・建築	29	工事・建築	37	インターネット接続回線	43
第8位	-	-	インターネット接続回線	16	商品一般	21	インターネット接続回線	34	四輪自動車	42
第9位	-	-	携帯電話サービス	15	インターネット接続回線	18	携帯電話サービス	20	ファンド型投資商品	21
第10位	-	-	結婚式	14	携帯電話サービス	17	修理サービス	19	携帯電話サービス	18
計		232		488		712		721		680
総数		319		797		1,227		1,357		1,356

区分	60歳代		70歳代		80歳代		90歳代		不 明	
第1位	デジタルコンテンツ	182	工事・建築	62	健康食品	61	鮮魚	2	相談その他	185
第2位	工事・建築	89	商品一般	54	他の健康食品	59	健康食品	2	不動産貸借	97
第3位	商品一般	68	他の健康食品	48	商品一般	46	他の健康食品	2	商品一般	84
第4位	フリーローン・サラ金	57	相談その他	48	工事・建築	31	ふとん類	2	工事・建築	74
第5位	相談その他	52	デジタルコンテンツ	47	相談その他	22	家庭用電気治療器具	2	フリーローン・サラ金	71
第6位	不動産貸借	45	健康食品	32	ファンド型投資商品	14	室内装飾品	2	デジタルコンテンツ	70
第7位	インターネット接続回線	44	ファンド型投資商品	32	鮮魚	10	墓	2	他の行政サービス	33
第8位	他の健康食品	31	インターネット接続回線	27	ふとん類	10	測量サービス	2	健康食品	29
第9位	四輪自動車	31	フリーローン・サラ金	24	修理サービス	9	相続	2	四輪自動車	29
第10位	修理サービス	20	修理サービス	19	-	-	相談その他	2	-	-
計		619		393		262		20		959
総数		1,415		939		557		41		1,631

⑥問題商法等別の相談件数の状況

平成25年度の問題商法等別の相談件数を見ると、ワンクリック請求が757件と最も多く、次いで架空請求が435件、不当請求が263件となった。（図4）

年代別で見ると、20歳代から60歳代では「ワンクリック請求」が、70歳代では「利殖商法」が、80歳代では「ネガティブオプション」が、90歳代では「次々販売」がそれぞれ最も多い相談件数となった。（表19）

図4 問題商法等別の相談件数（重複集計／上位10位）

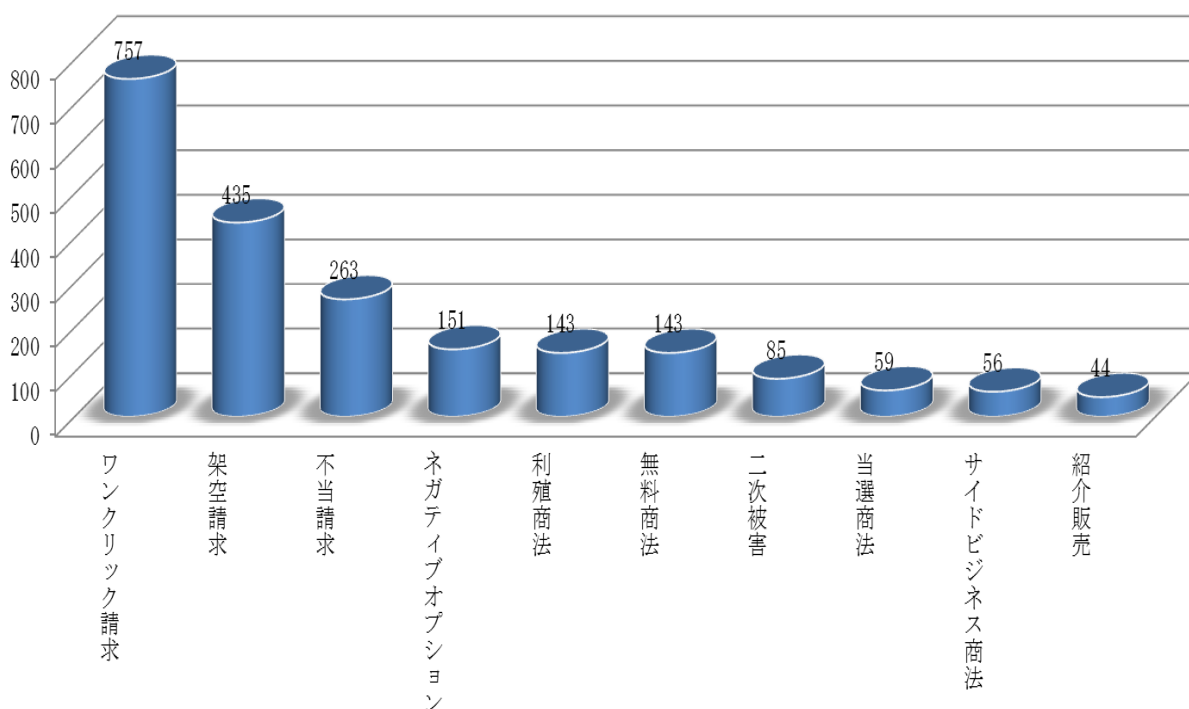


表17 契約名義に関するトラブル件数の推移（重複集計）

（単位：件）

トラブル内容	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比 (%)
名義貸し	73	96	116	86	140	97	71	23	50	40	80.0%
名義冒用	89	103	106	65	69	68	53	41	60	60	100.0%
無断契約	164	216	139	158	128	99	65	47	90	175	194.4%
合計	326	415	361	309	337	264	189	111	200	275	137.5%

※名義貸し…消費者が業者に名義を貸した場合、消費者同士の名義貸しの場合

※名義冒用…消費者側が別の消費者の承諾なしに名義を勝手に使った場合

※無断契約…業者が消費者の名前を勝手に使って契約した場合

表18 問題商法等の相談件数の推移（重複集計）

（単位：件）

販売方法	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度 比（%）	主な苦情商品・サービス
アポイントメント セールス	137	193	88	81	68	37	33	9	16	17	106.3%	複合サービス会員，アクセサリー，エステ，学 習教材
アンケート商法	30	26	34	25	12	9	7	6	3	7	233.3%	健康食品，食器・台所用品，アクセサリー，化 粧品，美容器具
SF商法 （催眠商法）	64	73	82	103	40	44	24	8	20	9	45.0%	家庭用電気治療器具，ふとん，健康器具，健康 食品
開運商法 （靈感商法）	25	26	37	40	48	25	27	42	51	31	60.8%	折とうサービス，仏具・寝具，ブレスレット，印 鑑
過量販売	63	114	53	50	20	15	26	12	21	13	61.9%	健康食品，補習用教材，家具・寝具，美容器具
キャッチセールス	42	47	50	35	9	10	19	10	15	13	86.7%	ミネラルウォーター，モバイルデータ通信，エ ステ，複合サービス会員
サイドビジネス商法	166	218	229	221	184	217	82	65	67	56	83.6%	ワープロ・パソコン内職，健康食品，化粧品， 他の内職・副業
紹介販売	46	84	82	136	96	57	44	45	44	44	100.0%	健康食品，化粧品，投資商品，株
次々販売	109	193	94	107	68	49	46	24	41	40	97.6%	工事・建築，アクセサリー，和服，健康食品
点検商法	114	138	45	42	30	38	29	21	51	40	78.4%	工事・建築，ソーラーシステム，防災・防犯用 品，他の台所用品防災・防犯用品
展示販売 （展示会商法）	31	52	37	40	37	19	19	14	33	33	100.0%	ペット，家庭用電気治療器具，和服，アクセサ リー
デート商法	16	42	23	20	17	11	9	3	2	6	300.0%	アクセサリー
当選商法	35	70	93	81	66	48	55	74	59	59	100.0%	宝くじ，ミネラルウォーター，デジタルコンテ ンツ，教養・娯楽サービス
内職商法	16	21	17	12	9	7	2	3	1	4	400.0%	学習教材，教室・講座
二次被害	356	357	268	295	171	108	111	113	115	85	73.9%	株，投資，複合サービス会員，資格講座
無料商法	134	216	159	138	132	105	107	93	133	143	107.5%	デジタルコンテンツ，家庭用電気治療器具，ミ ネラルウォーター，魚介類
モニター商法	12	14	7	6	5	14	5	3	11	6	54.5%	空調・冷暖房・給湯設備，ソーラーシステム， 健康食品，理美容
利殖商法	43	62	105	107	85	122	136	138	113	143	126.5%	株，投資商品，預貯金・証券等，マンション

表19 契約当事者の年代・問題商法等別相談件数（重複集計・上位10位）

（単位：件）

区分	20歳未満		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代	
第1位	ワンクリック請求	54	ワンクリック請求	83	ワンクリック請求	168	ワンクリック請求	174	ワンクリック請求	120
第2位	架空請求	7	架空請求	27	架空請求	81	架空請求	101	架空請求	112
第3位	不当請求	5	不当請求	21	不当請求	39	不当請求	51	不当請求	53
第4位	二次被害	1	無料商法	11	無料商法	19	無料商法	19	無料商法	36
第5位	当選商法	1	サイドビジネス商法	10	二次被害	12	ネガティブオプション	17	利殖商法	32
第6位	無料商法	1	紹介販売	8	サイドビジネス商法	9	利殖商法	16	ネガティブオプション	21
第7位	—	—	キャッチセールス	5	当選商法	6	当選商法	10	二次被害	20
第8位	—	—	アポイントメントセール	4	アポイントメントセール	4	二次被害	8	サイドビジネス商法	19
第9位	—	—	デート商法	3	次々販売	4	点検商法	5	次々販売	15
第10位	—	—	利殖商法	3	開運商法	4	紹介販売	5	当選商法	11

区分	60歳代		70歳代		80歳代		90歳以上		不明	
第1位	ワンクリック請求	107	利殖商法	28	ネガティブオプション	17	次々販売	3	ネガティブオプション	41
第2位	架空請求	58	ネガティブオプション	25	利殖商法	14	ネガティブオプション	1	不当請求	31
第3位	利殖商法	34	架空請求	23	不当請求	8	二次被害	1	ワンクリック請求	26
第4位	不当請求	33	ワンクリック請求	22	架空請求	8	体験談商法	1	架空請求	17
第5位	ネガティブオプション	26	不当請求	22	二次被害	6	利殖商法	1	利殖商法	12
第6位	無料商法	20	無料商法	19	無料商法	6	原野商法	1	無料商法	12
第7位	当選商法	16	二次被害	15	点検商法	5	架空請求	1	二次被害	8
第8位	二次被害	12	点検商法	9	ワンクリック請求	3	点検商法	1	点検商法	8
第9位	紹介販売	9	展示販売	6	—	—	—	—	—	—
第10位	—	—	当選商法	6	—	—	—	—	—	—

⑦無店舗販売に関する相談件数の状況

平成25年度の相談受付件数のうち無店舗販売に関する相談件数は表20のとおり4,579件であり、前年度と比較して、852件の増加となった。全体の相談件数に対する構成割合も47.5%と、増加した。

次に、無店舗販売に関する販売購入形態別の相談件数を見ると、表21のとおり「通信販売」に関する相談が2,815件で最も多く、次いで「電話勧誘販売」が836件、「訪問販売」が616件、「マルチ・マルチまがい」が83件、「ネガティブ・オプション」が82件、「訪問購入」が69件となった。

この無店舗販売の商品・サービス別の相談状況は、表22のとおり『訪問販売』で多い相談は「新聞」，「ソーラーサービス」，「修理サービス」に関するものであり、『電話勧誘販売』では「健康食品」，「光ファイバー」が、『通信販売』では「アダルト情報サイト」，「デジタルコンテンツ」が多くなっている。

表20 無店舗販売相談件数

(単位：件)

区分\年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度比 (%)
相談受付 件数 A	10,948 (9,847)	9,960 (8,826)	8,330 (7,257)	8,442 (7,303)	9,639 (8,555)	114.2% 117.1%
無店舗販売 相談件数 B	4,498 (4,420)	3,830 (3,734)	3,175 (3,112)	3,727 (3,618)	4,579 (4,480)	122.9% 123.8%
無店舗販売相談の 占める割合 B/A	41.1% (44.9%)	38.5% (42.3%)	38.1% (42.9%)	44.1% (49.5%)	47.5% (52.4%)	

※ () 内は苦情件数

表21 無店舗販売に関する販売購入形態別の相談件数

(単位：件)

形態\相談区分	平成24年度			平成25年度			対前年度比 (%)
	苦情	問合せ	計	苦情	問合せ	計	
訪問販売	554	31	585	598	18	616	105.3%
電話勧誘販売	644	17	661	814	22	836	126.5%
通信販売	2,186	52	2,238	2,769	46	2,815	125.8%
マルチ・マルチまがい	88	3	91	83	0	83	91.2%
ネガティブ・オプション	81	1	82	80	2	82	100.0%
訪問購入	11	0	11	63	6	69	-
その他	54	5	59	73	5	78	132.2%
無店舗販売計	3,618	109	3,727	4,480	99	4,579	122.9%
無店舗販売以外	2,615	154	2,769	2,919	149	3,068	110.8%
不明・無関係	1,070	876	1,946	1,156	836	1,992	102.4%
合 計	7,303	1,139	8,442	8,555	1,084	9,639	114.2%

表22 無店舗販売に関する商品・サービス別の相談件数〔小分類〕（上位5位）

(件数)						
順位	訪問販売		電話勧誘販売		通信販売	
1	新聞	54	他の健康食品	96	アダルト情報サイト	817
2	ソーラーシステム	30	健康食品	91	他のデジタルコンテンツ	269
3	修理サービス	30	光ファイバー	64	デジタルコンテンツ	237
4	光ファイバー	24	商品一般	62	出会い系サイト	129
5	屋根工事	23	ファンド型投資商品	52	商品一般	104
順位	マルチ マルチまがい		ネガティブ オプション		訪問購入	
1	健康食品	12	他の健康食品	22	普通・小型自動車（※）	12
2	他の健康食品	12	健康食品	19	商品一般	8
3	未公開株	8	商品一般	11	指輪	5
4	商品一般	6	-	-	アクセサリ	4
5	化粧品	5	-	-	軽自動車（※）	4

※この数値はPIO-NET統計処理上の件数であり、「訪問購入」については特定商取引法上の適用対象外の商品も含む。

無店舗販売に関する相談状況を年代別に見ると、表23のとおり「訪問販売」は60歳代が、「電話勧誘販売」共に70歳代が最も多い相談件数となった。また、「通信販売」は、各年代で上位を占めた。（表23）

表23 無店舗販売に関する販売購入形態・年代別の相談件数

形態\年代区分	(単位：件)										
	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳以上	不明	25年度計
訪問販売	4	27	48	70	127	132	82	33	4	89	616
電話勧誘販売	2	19	55	107	146	154	164	73	2	114	836
通信販売	105	291	539	615	519	367	131	43	1	204	2,815
マルチ・マルチまがい	0	17	7	11	15	14	8	3	0	8	83
ネガティブ・オプション	0	0	3	9	13	15	9	9	1	23	82
訪問購入	0	2	4	6	20	15	10	5	0	7	69
その他無店舗	1	4	9	10	19	9	6	3	0	17	78
無店舗販売計	112	360	665	828	859	706	410	169	8	462	4,579
無店舗販売以外	6	226	444	531	583	560	268	52	1	397	3,068
不明・無関係	7	52	151	247	317	372	251	85	6	504	1,992
合計	125	638	1,260	1,606	1,759	1,638	929	306	15	1,363	9,639

⑧消費生活相談の処理状況

平成25年度に受けた相談に係る処理状況は表24のとおり、「助言（自主交渉）」が6,444件で全体の66.8%を占めた。

表24 消費生活相談の処理状況

(単位：件)

処理結果\相談区分	苦情		問合せ		合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1 他機関紹介	322	3.8%	349	32.2%	671	7.0%
2 助言（自主交渉）	6,090	71.2%	354	32.6%	6,444	66.8%
3 その他情報提供	1,612	18.8%	303	28.0%	1,915	19.8%
4 斡旋解決	266	3.1%	1	0.1%	267	2.8%
5 斡旋不調	30	0.3%	0	0.0%	30	0.3%
6 処理不能	98	1.2%	27	2.5%	125	1.3%
7 処理不要	121	1.4%	50	4.6%	171	1.8%
8 無回答	16	0.2%	0	0.0%	16	0.2%
合計	8,555	100.0%	1,084	100.0%	9,639	100.0%

(6) 事業者指導等の状況

平成25年度における実施業況は次のとおりである。

表25 法令に基づく事業者指導の状況

	消費生活条例				特定商取引法			
	行政指導	勧告	公表	41条:知事への申出	行政指導	指示	業務停止	60条:主務大臣への申出
訪問販売	0	0	0	0	2	0	0	0
電話勧誘販売	0	0	0	0	0	0	0	0
通信販売	0	0	0	0	0	0	0	0
連鎖販売 (マルチ・マルチまがい)	0	0	0	0	0	0	0	0
特定継続的役務提供	0	0	0	0	1	0	0	0
業務提供誘引販売	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（信販会社等）	0	0	0	0	0	0	0	0
店舗販売	1	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	0	0	3	0	0	0

2 消費者啓発及び情報提供事業

幅広い層の消費者に対し、消費者被害の未然防止及び自立し、かつ、調和のとれた快適な日常生活を営むために必要な各種の情報提供と啓発を行った。特に講師派遣事業については、高齢者や若年層など消費者被害に遭いやすい方々への出前講座を中心に、啓発の浸透を図った。

(1) 講座・研修会等の開催

消費者を取り巻く社会環境の変化を踏まえて、消費生活講座などを開催すると共に、消費生活相談員等を講師として派遣し消費者啓発と情報提供に努めた。

①センター主催講座

名称	期間・場所・参加人数	内容
高等学校消費者教育担当教員消費生活講座	平成 25 年 7 月 26 日 (金) 宮城県庁 2 階 第二入札室 28 人 共催：宮城県金融広報委員会 後援：宮城県教育委員会	・講話「スマートフォンのかしこい使い方 ～ソーシャルメディアの光と陰」 フリーライター 高橋 暁子 氏 ・金融教育ワークショップ 「金融経済についてどう学ばせるか」 神奈川県立海老名高等学校教諭 梶ヶ谷 穰 氏

②講師派遣

各講座や研修会へ、センター職員を派遣して、情報提供を行い啓発に努めた。

主催・対象	回数・参加人数	内容
イ 若年層対象講座 ・大学，高等学校，支援学校 ・事業者若手社員 等	11 回 639 人	・相談事例に基づき，若者の消費者被害の未然防止と対処法についての講義
ロ 高齢者対象講座 ・高齢者 ・社会福祉協議会 ・公民館 等	17 回 619 人	・相談事例に基づき，高齢者の消費者被害の未然防止と対処法についての講義
ハ 福祉関係者対象講座 ・地域包括支援センター ・ヘルパー 等	6 回 260 人	・相談事例に基づき，高齢者の消費者被害の未然防止と見守りの仕方についての講義
ニ 一般対象講座 ・地域住民 等	5 回 81 人	・相談事例に基づき，消費者被害の未然防止と対処法についての講義

イ 若年層対象講座

NO	日	曜日	場所	団体名等	人数	テーマ
1	8/8	木	宮城大学 大和キャンパス	宮城大学	180	大学生のための消費者教育講座
2	8/9	金	宮城県婦人会館	宮城県公立高等学校 事務職員研修	49	消費者トラブルに遭わないために
3	9/7	土	登米市立中田中学校	登米市立中田中学校 2 年 1 組	29	モバイル機器のトラブルと対処法
4	11/12	火	東北電力	東北電力(株) 宮城支店	32	私生活でのトラブル防止
5	11/18	月	宮城大学 大和キャンパス	宮城大学	41	ビジネスコントラクト (消費生活相談と法体系)
6	11/21	木	宮城県立視覚支援学校	宮城県立視覚支援学校	11	便利なものほど危険がいっぱい
7	11/25	月	宮城大学 大和キャンパス	宮城大学	34	ビジネスコントラクト (事例から見る問題商法)
8	12/6	金	漁信基ビル	岩沼高等学園	30	若者が遭いやすい消費者トラブル
9	12/6	金	漁信基ビル	岩沼高等学園	30	若者が遭いやすい消費者トラブル
10	1/15	水	松島高等学校	松島高等学校	190	若者が遭いやすい消費者トラブル
11	2/27	金	宮城県職業能力開発校	宮城県職業能力開発校	13	消費者トラブルにあわないために

ロ 高齢者対象講座

NO	日	曜日	場所	団体名等	人数	テーマ
1	4/12	金	JA みどりの松山支店	J Aみどりの女性部松山支部	41	消費者トラブルに遭わないために
2	4/26	金	松島町 保健福祉センター	松島町保健福祉センター	33	消費者被害に遭わないために
3	5/25	土	加藤会館	宮城県退職公務員連盟角田・伊具支部	38	詐欺被害にあわないために
4	6/14	金	塩釜市藤倉コミュニ ティーセンター	藤倉萬寿会	12	最近多い消費者トラブルや被害内容 について
5	7/16	火	松島町 保健福祉センター	松島町シルバー昼食会 (どんぐり1班)	19	消費者トラブルにあわないために
6	7/18	木	松島町 保健福祉センター	松島町シルバー昼食会 (どんぐり2・3班)	23	消費者トラブルにあわないために
7	7/24	水	松島町 保健福祉センター	松島町シルバー昼食会 (どんぐり4班)	15	消費者トラブルにあわないために
8	8/21	水	仙台大学	いきいき学園仙南校	41	高齢者がまきこまれ消費者トラブル
9	9/4	水	仙台市太白区 中央市民センター	仙台明治青年大学第40期生	18	消費者トラブルに遭わないために
10	10/10	木	亶理町働く人の家	亶理町教育委員会生涯学習課	22	被害に遭わないための暮らしの知恵
11	10/30	水	仙台市 シルバーセンター	NPO 仙台シニアネットクラブ	150	セキュリティセミナー
12	11/8	水	美里町公民館	美里町	95	消費生活の話
13	11/28	木	宮城県庁2階 第二入札室	亶理町町民生活課生活環境班	27	消費者トラブルに遭わないために
14	12/12	木	多賀城市 大代地区公民館	多賀城市	11	被害に遭わないための暮らしの知恵
15	1/26	日	東和町内会集会場	東和町内会	20	高齢者が気をつけて欲しい商法
16	2/21	金	村田町中央公民館	村田町町民生活課	30	賢い消費者になるための知恵
17	3/28	金	本町スクエア	本町新光町内会・東二地区社会福祉協議 会・東二地区民政委員児童委員協議会	24	研修会 《特殊詐欺に遭わないために》

ハ 福祉関係者対象講座

NO	日	曜日	場所	団体名等	人数	テーマ
1	7/17	水	若林区 若林市民センター	(株) バイタルケア 花壇ホームヘルプサービス	14	悪徳商法の実態と対処法
2	7/25	木	ホテル松島 大観荘	社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会	93	社会的弱者が巻き込まれる 消費者トラブル
3	8/21	水	宮城野ヘルパーステー ション	(財) 仙台福祉サービス協会 宮城野ヘルパーステーション	36	消費者トラブルに遭わないために遭 わない遭わせない為に
4	9/20	金	認知症研究・研修仙台 センター	国見ヶ丘地域包括支援センター	21	高齢者対象講座
5	10/17	木	多賀城市市民活動サポ ートセンター	多賀城市保健福祉部介護福祉課	62	消費者トラブルに遭わないために
6	11/21	木	東仙台コミュニティ センター	東仙台地域包括支援センター	34	消費者トラブルに遭わないために

ニ 一般対象講座

NO	日	曜日	場所	団体名等	人数	テーマ
1	6/17	月	あけの平二丁目コミュ ニティーセンター	富谷町あけの平二丁目町内会	40	母さん助けて詐欺など、主婦・高齢 者を狙う詐欺を防ぐ
2	8/21	水	みやぎ生活協同組合く らしの安心サポート部	みやぎ生活協同組合 くらしの安心サポート部	7	生活相談・家計再生支援貸付事業に おける相談員研修
3	10/10	木	仙台合同庁舎 202会議室	仙台地方振興事務所林業振興部	12	林業振興部職員研修「消費生活トラ ブルの対応方法について」
4	10/20	日	創価学会・塩釜 文化会館	創価学会・新浜地区・酒田B	16	おれおれ詐欺から消費生活トラブ ル
5	1/31	金	エルパーク仙台 セミナー	特定非営利活動法人 仙台・みやぎ消費者ネット	6	ご存じですか? 訪問購入のルール

(2) 展示教育事業

消費生活センター内の展示コーナーに、問題商法等のパネルを常設展示したほか、県庁ロビー等で移動展示を行い、広く消費者への情報提供を行った。

① 常設展示

- ・問題商法等のパネル、リコールのお知らせや最新の話題・緊急情報の掲示等のポスター、パンフレット類

② 移動展示

- ・県庁1階ロビー及び2階回廊（5月27日～6月7日：消費者月間）
- ・あおば通地下道ギャラリー（11月1日～15日）
- ・県庁2階回廊（12月9日～20日）

(3) 情報提供事業

① 県広報関係

掲載誌名	掲載日	掲載内容
県政だより	7・8月号	「送りつけ商法」にご注意ください！
	11・12月号	暖房器具などの事故にご注意ください！
	3・4月号	「サクラサイト商法」にご用心！！
県政だより 「東日本大震災に関するお知らせ」	5・6月号	住宅ローンの返済でお困りの方へ
	7・8月号	住宅ローンの返済でお困りの方へ
	9・10月	住宅の新築やリフォームは慎重に
	11・12月号	住宅の新築やリフォームは慎重に
	1・2月号	住宅リフォームの契約前に十分な検討を
県政だより「県からのお知らせ」	5・6月号	5月は消費者月間です
新聞 「県からのお知らせ」	H25. 6. 16	住宅ローンの返済でお困りの方へ
	H25. 9. 15	住宅の新築やリフォームは慎重に
	H25. 12. 1	宮城県多重債務無料相談会
	H26. 2. 15	住宅リフォームの契約前に十分な検討を

② 各種情報誌等への記事掲載

掲載誌名	掲載日	掲載内容
河北情報誌 週刊オーレ	H25. 8. 16	困った時は消費生活センターへ！
河北情報誌 週刊オーレ	H25. 10. 18	「お金をあげます」というメールにご用心！
河北情報誌 週刊オーレ	H25. 11. 22	宮城県多重債務無料相談会開催のご案内
河北情報誌 週刊オーレ	H26. 1. 10	ネットショッピングは慎重に！
河北情報誌 週刊オーレ	H26. 2. 14	賃貸住宅の契約は事前によく確認しましょう！
河北新報	H25. 11. 24	宮城県多重債務無料相談会開催のご案内
いきいきライフみやぎ	冬号 H25. 12. 13	送りつけ商法について
MIYAGI 県老連だより	98号 H26. 1. 1	ストップ・ザ・消費者トラブル
河北ウィークリーせんだい	H26. 2. 13	高齢者被害について
くらしWatching	No. 38 H26. 3	ご用心！今、気を付けたい消費者トラブル（インターネット通販）

③各種広報媒体による情報提供

広告媒体	放送日・配信日	放送内容
テレビCM	H25. 11. 18 ～H26. 3. 17	消費生活センター周知（センター紹介・多重債務・ネットトラブル・あやしいもうけ話・送り付け商法） ミヤギテレビ、東北放送、仙台放送、東日本放送 回数：724回
NHK・ミヤギテレビのデータ放送	H25. 4. 1～30	住宅ローンの返済でお困りの方へ
	H25. 5. 1～31	住宅ローンの返済でお困りの方へ
	H25. 6. 1～30	住宅ローンの返済でお困りの方へ
	H25. 7. 1～31	住宅ローンの返済でお困りの方へ
ラジオCM	H25. 7. 8 ～H26. 2. 28	各170回（東北放送、FM仙台） 週替わりで違う内容を放送
クリネックススタジアム内電光掲示板にてCM放送	H25. 5. 1～31 （うち11試合）	消費生活センター周知
宮城県メールマガジン「メルマガ・みやぎ」	H26. 1. 10	マルチ商法にご注意ください
広報課Face book	H25. 12. 19	マルチ商法が流行中！ご注意ください
	H26. 1. 21	ネットトラブルにご注意ください！

④ロビーコンサートでの情報誌等配布

月	配付物
4月	みやぎの消費生活情報5月号
5月	みやぎの消費生活情報6月号
6月	みやぎの消費生活情報7月号
7月	みやぎの消費生活情報8月号
8月	みやぎの消費生活情報9月号
9月	みやぎの消費生活情報10月号
10月	みやぎの消費生活情報11月号
11月	みやぎの消費生活情報12月号
12月	みやぎの消費生活情報1月号
1月	みやぎの消費生活情報2月号
2月	みやぎの消費生活情報3月号
3月	みやぎの消費生活情報4月号

⑤映画館における啓発

映画館での啓発動画上映

・放送内容 アニメむすび丸によるCM（センター紹介編）

劇場名	上映期間	上映回数	観客数
MOVIX 仙台	H25. 12. 21～H26. 3. 22	5,455回	203,400人
フォーラム仙台/チネ・ラヴィータ	H25. 12. 21～H26. 3. 21	3,207回	45,850人
イオンシネマ名取	H25. 12. 21～H26. 3. 21	5,478回	112,200人
MOVIX 利府	H25. 12. 21～H26. 3. 22	5,720回	100,200人
109シネマズ富谷	H25. 12. 21～H26. 3. 21	4,772回	83,700人
シネマ・リオーネ古川	H25. 12. 21～H26. 3. 21	3,004回	34,100人
イオンシネマ石巻	H25. 12. 21～H26. 3. 21	4,231回	70,300人

⑥ホームページによる情報提供

最新のトラブル等の新着情報，消費生活トラブル対応集，パネル・DVDの一覧，消費生活相談概要などを掲載するとともに，国民生活センター等とリンクして最新のトラブル・危害情報などを提供した。

⑦啓発教材の作成・整備

a) パネル作成：7枚

- 宮城県消費生活センター：1枚
- 送り付け商法に気をつけて！：1枚
- もうけ話にはウラがある！？：1枚
- リフォーム工事は慎重に！：1枚
- 多重債務は解決できます！：1枚
- あやしいメールにご用心！：1枚
- お買い物は慎重に！！：1枚

b) リーフレット作成・購入：65,800部

- 消費生活知識のマニュアル「知っておこう！これだけは」：30,000部
- 消費者を狙う問題商法：14,000部
- 高齢者が狙われています！！：20,000部
- ソーシャルメディア世界の安全な歩き方：500
- めざせ！ネットの達人：1,300部

c) 封筒作成：5,000枚

- 宮城県消費生活センター名入れ封筒（長3）：5,000枚

d) 啓発ティッシュ作成：80,000個

e) アニメむすび丸によるCM作成：5種類10パターン

- ・センター紹介編
- ・多重債務編
- ・送り付け商法編
- ・もうけ話は要注意編
- ・ネットトラブル編

f) PR物資作成：3種類

- ・宮城県消費生活センター名入りはっぴ：10着
- ・のぼり：5枚
- ・車両用宮城県消費生活センター名入りマグネットシート：4枚

- ⑧パネル・DVDの貸し出し，リーフレットの配付
 各市町村・学校・事業所等への貸出，配付
- ・パネル 1件 2枚
 - ・DVD 36件 64枚
 - ・リーフレット 16件 5, 120部

(4) 学校教育現場における消費者教育の推進

①高等学校消費者教育担当教員消費生活講座（再掲）

高等学校で消費者教育を担当する教員を対象に，高等学校における消費者教育のあり方について，最近の諸問題や実践的な指導方法を紹介し，今後の授業展開に役立ててもらおうもの。

開催日：7月26日（金） 会場：宮城県庁2階第二入札室 参加人数：28人

②「消費生活知識のマニュアル」作成・配付（再掲）

高等学校の家庭科等の消費者教育の授業で活用できる消費生活知識のマニュアル「知っておこう！これだけは」を作成し，県内の高等学校等に配付した。

消費生活知識のマニュアル「知っておこう！これだけは」：30,000部

③弁護士による消費生活法律授業

消費者問題に詳しい弁護士を講師として学校に派遣し，消費生活トラブルに関する実例をもとにした法律授業を実施するもの。

日付	学校名	参加人数
H25.5.15	東北文化学園大学	95名
H25.9.18	石巻専修大学	150名
H25.10.2	宮城県塩釜高等学校	311名
H25.12.4	宮城県塩釜高等学校	311名
H26.1.8	仙台市立仙台工業高等学校	88名

(5) 県民サービスセンターにおける消費者啓発事業

①研修会・講座関係

	研修・講座名	実施月日	内容	対象	場所	参加人数
大 河 原	消費者啓発出前講座	2013年5月24日	消費者トラブル等にあわな いたための出前講座	高齢者	角田市枝野自治センタ ー	40人
	消費者啓発出前講座	2013年6月7日	悪質商法被害にあわないた めに予備知識を知る	高齢者	丸森町耕野まちづくり センター	25人
	消費者啓発出前講座	2013年6月19日	点検商法、展示会商法、電話 勧誘について	高齢者	丸森町金山まちづくり センター	20人
	消費者啓発出前講座	2013年7月25日	悪質商法や振り込め詐欺等 にあわないたための出前講座	高齢者	丸森町笹間まちづく りセンター	19人
	消費者啓発出前講座	2013年7月30日	悪質商法や振り込め詐欺等 にあわないたための出前講座	高齢者 (ゆうゆ う学園)	大河原中央公民館	51人
	消費者啓発出前講座	2013年11月11日	消費者被害にあわないため の出前講座	高齢者	蔵王町遠刈田温泉ホテ ルさんさ亭	13人
	消費者啓発出前講座	2013年11月15日	消費者被害にあわないため の出前講座	高齢者	大河原中央公民館	22人
	消費者啓発出前講座	2013年11月19日	消費者被害にあわないため の出前講座	高齢者	宮城蔵王ロイヤルホテ ル	15人
	消費者啓発出前講座	2013年12月10日	消費者被害にあわないため の出前講座	高齢者	蔵王町塩沢集会所	20人
	消費者啓発出前講座	2013年12月11日	消費者トラブルを防ぐため の出前講座	高校生、教員	宮城県村田高等学校	110人
	消費者啓発出前講座	2013年12月16日	消費者トラブルにあわな いたための出前講座	高齢者	丸森町小斎まちづくり センター	50人
	消費者啓発出前講座	2014年2月7日	教養講話「消費生活知識」	専門学校生 職業訓練生	宮城県立白石高等技術 専門学校	50人
	消費者啓発出前講座	2014年2月12日	消費者被害にあわないため の出前講座	高齢者	蔵王町沢中集会所	14人
	消費者啓発出前講座	2014年3月24日	消費者被害にあわないため の出前講座	高齢者	小村崎コミュニティー センター	22人
	計 14回					471人

	研修・講座名	実施月日	内容	対象	場所	参加人数
北 部 大 崎	ケイテック株式会社 新入社員研修	2013年4月9日	若者が遭いやすい 消費者トラブル	その他	ケイテック株式会社	12人
	大崎管内退職校長会 遠田支会	2013年4月12日	消費者被害に 遭わないために	高齢者	巴会館	16人
	大崎市古川南 いきいきクラブ	2013年9月24日	悪質商法について	高齢者	古川南・西集会所	16人
	色麻町公民館主催「豊齢学 級」生き生き長生き講座	2013年12月11日	それって大丈夫？こんな手 口であなたを狙っている！	高齢者	色麻町公民館 (色麻町農 村環境改善センター)	60人
	「宮城いきいき学園」 宮城県社会福祉協議会	2013年12月10日	それって大丈夫？こんな手 口であなたを狙っている！	高齢者	パレット大崎	28人
		計 5回				

	研修会・講座名	実施月日	内容	対象	場所	参加人数
北部 栗原	消費生活出前講座	2013年4月24日	通信トラブルについて	一般(県職員)	栗原合同庁舎	35人
	消費生活出前講座	2013年5月10日	消費者かるとで遊ぼう	高齢者	栗原市社協志波姫支所(おもと荘)	21人
	消費生活出前講座	2013年6月7日	消費者かるとで遊ぼう	高齢者	栗原市築館総合支所	15人
	消費生活出前講座	2013年6月11日	かるとを使い楽しみながら消費者トラブルを理解する	高齢者	栗原市社協志波姫支所(おもと荘)	13人
	消費生活出前講座	2013年6月13日	かるとを使い楽しみながら消費者トラブルを理解する	高齢者	栗原市社協志波姫支所(おもと荘)	13人
	消費生活出前講座	2013年7月9日	消費者トラブルに遭わないために	一般(商工業者)	栗駒みちのく伝創館	10人
	消費生活出前講座	2013年7月10日	消費者トラブルに遭わないために	一般(商工業者)	栗原市鶯沢総合支所振興センター	10人
	消費生活出前講座	2013年7月12日	マナビイといっしょにおつかいごころく	若者(小学3年生と保護者)	栗原市立若柳小学校	200人
	消費生活出前講座	2013年7月16日	インターネットを楽しむために	若者(小学6年生)	栗原市立高清水小学校	40人
	消費生活出前講座	2013年7月17日	インターネットはトラブルがいっぱい	若者(小学4・5・6年生)	栗原市立瀬峰小学校	163人
	消費生活出前講座	2013年8月8日	消費者かるとで遊ぼう	高齢者	瀬峰「川前老人憩いの家」	24人
	消費生活出前講座	2013年8月28日	消費者トラブルに遭わないために	高齢者	栗駒「二本木・長楽沢集落センター」	28人
	消費生活出前講座	2013年9月5日	高齢者が狙われるトラブルについて	福祉(民生委員)	志波姫「この花さくや姫プラザ」	192人
	消費生活出前講座	2013年10月4日	おつかいごころくゲーム	若者(小学2年生と保護者)	栗原市立築館小学校	143人
	消費生活出前講座	2013年10月10日	トラブルに遭わないために日頃気をつけることを確認しよう	一般(NOSAI 役職員)	栗原農業共済組合	45人
	消費生活出前講座	2013年10月23日	健康食品の送り付け商法、投資詐欺、訪問販売トラブルと対処法	高齢者	若柳「並柳生活センター」	28人
	消費生活出前講座	2013年11月1日	健康食品の送り付け商法、金融商品、訪問販売トラブルと対処法	高齢者	築館「藤木集会所」	11人
	消費生活出前講座	2013年11月11日	最近の消費者トラブルと対処法	高齢者	志波姫「八樟農村交流センター」	20人
	消費生活出前講座	2013年11月14日	あなたを狙うサギにご用心	高齢者	築館高齢者福祉センター	18人
	消費生活出前講座	2013年11月28日	インターネットはトラブルがいっぱい	若者(小学6年生と保護者)	栗原市立志波姫小学校	118人
	消費生活出前講座	2013年12月6日	悪質業者の手口を知ろう	一般(小中学校事務職員)	栗原文化会館	27人
	消費生活出前講座	2013年12月12日	最近の消費者トラブルの実態とその防止について	福祉(社協推進員・ボランティア)	栗駒みちのく伝創館	130人
	消費生活出前講座	2014年1月16日	悪質業者の手口を知ろう	高齢者	築館高齢者福祉センター	120人
	消費生活出前講座	2014年1月21日	高齢者に多い消費者被害と被害にあった場合の対処法	福祉(介護従事者)	栗原市一迫総合支所	17人
	消費生活出前講座	2014年1月28日	最近の消費者被害・契約トラブル事例のご紹介	一般(消費者の会)	若柳総合文化センター	47人
	消費生活出前講座	2014年2月7日	学生のための消費者教室(お金の管理をきちんとしてトラブルに遭わないようにしよう)	若者(高校3学年)	宮城県岩ヶ崎高等学校鶯沢校舎	22人
	消費生活出前講座	2014年2月26日	消費者トラブル等に遭わないために	高齢者	栗駒松倉「山田生活センター」	13人
	消費生活出前講座	2014年3月10日	管内の消費者トラブルについて	高齢者	栗駒「八幡集落センター」	36人
	消費生活出前講座	2014年3月13日	消費者トラブル等に遭わないために	高齢者	栗駒松倉「若木集落センター」	16人
	消費生活出前講座	2014年3月13日	管内の消費者トラブルについて	一般	一迫ふれあいセンター	8人
	消費生活出前講座	2014年3月25日	消費者トラブル等に遭わないために	高齢者	栗原市瀬峰公民館	20人
	計 31回					1,603人

	研修会・講座名	実施月日	内容	対象	場所	参加人数
東部 石巻	出前講座	2013年7月26日	消費者トラブルに遭わないために	高齢者(中央公民館つくも大学)	石巻市石巻中央公民館大ホール	260人
	出前講座	2013年8月19日	消費者トラブルに遭わないために	高齢者	女川町地域福祉センター	130人
	出前講座	2013年10月22日	振り込め詐欺に遭わないために	高齢者(西地区安心安全部会)	東松島市コ赤井南区西地区センター	42人
	出前講座	2013年10月30日	振り込め詐欺に遭わないために	高齢者(南区東地区安心安全部会)	東松島市コ赤井川前集会所	33人
	出前講座	2013年11月5日	振り込め詐欺に遭わないために	高齢者(東松島寿大学)	東松島市西市民センター	45人
	出前講座	2013年11月6日	振り込め詐欺に遭わないために	高齢者(柳区安心安全部会)	東松島市柳区地区センター	32人
	出前講座	2013年11月18日	身近なトラブルにご用心	高齢者(渡波公民館寿大学)	石巻市渡波公民館大ホール	109人
	出前講座	2013年11月25日	振り込め詐欺に遭わないために	高齢者(南区新町自治会)	東松島市南区新町地区センター	32人
	出前講座	2013年12月16日	振り込め詐欺に遭わないために	高齢者(南区東自治会)	東松島市川前集会所	48人
	出前講座	2014年1月15日	問題商法とその対策	高齢者(宮城いきいき学園受講生)	東松島市コミュニティセンター	35人
	出前講座	2014年1月16日	振り込め詐欺に遭わないために	高齢者(柳北区自治会)	東松島市柳北区地区センター	21人
	出前講座	2014年1月22日	被害に遭わないための暮らしの知恵	高齢者(河南婦人会連絡協議会会員・つくも大学)	石巻市遊学館	21人
	出前講座	2014年2月19日	消費者被害について	高齢者(女川町消費者講座受講生)	女川町江島診療所内集会所	16人
	出前講座	2014年2月21日	振り込め詐欺に遭わないために	高齢者(赤井地区自治会)	東松島市中区地区センター	36人
	計 14回					867人

	研修・講座名	実施月日	内容	対象	場所	参加人数
東部 登米	消費者教室	2013年4月4日	消費者トラブル未然防止	新入社員	登米合同庁舎	23人
	消費者教室	2013年7月17日	消費者トラブル未然防止	一般	米谷公民館	25人
	消費者教室	2013年8月5日	消費者トラブル未然防止	福祉関係者	迫保健センター	27人
	消費者教室	2013年9月25日	私たちを取り巻く消費者問題	一般	登米合同庁舎	20人
	消費者教室	2013年10月9日	消費者トラブル未然防止	新入社員	登米合同庁舎	11人
	消費者教室	2013年10月22日	消費者トラブル未然防止	中堅社員	登米合同庁舎	10人
	消費者教室	2013年11月21日	インターネットトラブル	高校1年生及び教諭	上沼高等学校	65人
	消費者教室	2013年12月12日	若者の消費者トラブル	高校3年生及び教諭	米谷工業高等学校	100人
	消費者教室	2013年12月12日	若者の消費者トラブル	高校3年生及び教諭	上沼高等学校	48人
	消費者教室	2013年12月17日	悪質商法被害に遭わないために	高齢者	南方町東郷公民館	29人
	消費者教室	2014年1月9日	消費者トラブル未然防止	高校3年生及び教諭	米山高等学校	65人
	計 11回					423人

	研修・講座名	実施月日	内容	対象	場所	参加人数
気仙 沼	動物取扱責任者研修会	2013年9月27日	ペットトラブル対策	動物取扱責任者	保健福祉事務所	20人
	消費生活出前講座	2013年10月6日	悪徳商法の対処方	町内自治会高齢者	自治会集会所	29人
	宮城県社会福祉協議会「宮城いきいき学園」	2014年2月4日	悪徳商法の対処方	高齢者(宮城いきいき学園)	三陸新報社	25人
	計 3回					74人

②パネル展示関係

	実施月日	内容	対象	場所
大河原	常設	消費者啓発パネル	一般	大河原合同庁舎県民の室
	2013年5月27日から 2013年5月31日まで	消費者啓発パネル	一般	大河原合同庁舎正面玄関
	計 1回 (常設除く)			

	実施月日	内容	対象	場所
北部大崎	常設	消費者啓発パネル	一般	相談室前廊下

	実施月日	内容	対象	場所
北部栗原	常設	被害に遭わないための7カ条 振り込み詐欺にご用心	一般	栗原合同庁舎1階 (エレベーター脇)
	2013年4月22日から 2013年4月26日まで	消費者啓発パネル テーマ：消費生活相談窓口の紹介	一般	栗原合同庁舎1階
	2013年5月27日から 2013年5月31日まで	消費者啓発パネル テーマ：多発中のトラブルの啓発	一般	栗原合同庁舎1階
	2013年6月24日から 2013年6月28日まで	消費者啓発パネル テーマ：季節的な事故防止の啓発	一般	栗原合同庁舎1階
	2013年7月22日から 2013年7月26日まで	消費者啓発パネル テーマ：夏休みの事故防止の啓発	一般	栗原合同庁舎1階
	2013年8月26日から 2013年8月30日まで	消費者啓発パネル テーマ：携帯電話・スマホトラブルの啓発	一般	栗原合同庁舎1階
	2013年9月24日から 2013年9月27日まで	消費者啓発パネル テーマ：海外通販・ネット通販トラブルの啓発	一般	栗原合同庁舎1階
	2013年10月4日	消費者啓発パネル テーマ：スマホアダルトサイト利用料金の請求等	一般・若者	栗原市立築館小学校 (消費生活出前講座会場で展示)
	2013年10月28日から 2013年11月1日まで	消費者啓発パネル テーマ：こんな言葉に要注意!	一般	栗原合同庁舎
	2013年11月25日から 2013年11月29日まで	消費者啓発パネル テーマ：季節的な事故防止	一般	栗原合同庁舎1階
	2013年11月28日	消費者啓発パネル テーマ：ネットショッピング等	一般・若者	栗原市立志波姫小学校 (消費生活出前講座会場で展示)
	2014年1月5日から 2014年1月31日まで	消費者啓発パネル テーマ：(株)アクリフーズ冷凍食品回収	一般	栗原合同庁舎1階
	2014年2月4日から 2014年2月21日まで	消費者啓発パネル テーマ：東芝製品リコール (発煙発火)	一般	栗原合同庁舎1階
	2014年2月24日から 2014年2月28日まで	消費者啓発パネル テーマ：消費者トラブルの啓発	一般	栗原合同庁舎1階
	計 13回 (常設除く)			

	実施月日	内容	対象	場所
東部石巻	常設	消費者啓発パネル	一般	石巻合同庁舎 県民の室
	2013年9月8日	消費生活パネル展示 (宮城ヘルシー2013 ふるさとスポーツ祭石巻地区大会)	大会参加者・応援関係者 1000人	東松島市民体育館
	2013年11月24日	消費生活パネル展示 (石巻地区青年文化祭「石青祭」)	文化祭参加者・鑑賞者 2000人	石巻市河北総合センター
	2013年7月1日から 2013年11月30日まで	消費生活パネル展示 (石巻市中央公民館公民館文化祭)	文化祭参加者・公民館利用者 3000人	石巻市中央公民館
	2013年5月1日から 2014年3月31日まで	消費生活パネル掲示 (宮城県石巻合同庁舎県民の部屋)	文化祭参加者・公民館利用者 3000人	石巻合同庁舎
	計 4回 (常設除く)			

東部登米	実施月日	内容	対象	場所
	常設	見守り新鮮情報、子どもサポート情報	一般	県民の室
		見守り新鮮情報、子どもサポート情報	一般	1階掲示板(ATM入口)
		ネットトラブル、消費者情報他	一般	2階フロアー
	2013年7月2日	消費者啓発パネル展 (ネットトラブル中心)	児童、教諭、保護者	新田小学校
	2013年7月3日から 2013年7月8日まで	消費者啓発パネル展 (ネットトラブル中心)	児童、教諭、保護者	新田中学校
	2013年7月23日から 2013年7月26日まで	消費者啓発パネル展 (ネットトラブル中心)	児童、教諭、保護者	米山東小学校
	2013年11月18日から 2013年11月25日まで	消費者啓発パネル展 (多重債務相談会PRを兼ねて)	一般	イオンタウン佐沼
	2014年2月21日から 2014年2月24日まで	消費者啓発パネル展 (ネットトラブル中心)	児童、教諭、保護者	豊里小・中学校
計 5回(常設除く)				

③パネル・ビデオ貸し出し

パネル貸出

事務所	回数	枚数
東部登米	2回	16枚
計	2回	16枚

ビデオ・DVD貸出

事務所	回数	本数
大河原	1回	1本
北部大崎	4回	7本
計	5回	8本

④啓発教材の作成

北部栗原	種類	作成物名称	作成数
	啓発資材	啓発用ノート「おこづかいちょう」	300冊
	啓発資材	啓発用ノート「じゆうちょう」	300冊
	啓発資材	啓発用メモ帳	650冊

東部登米	種類	作成物名称	作成数
	リーフレット	うちのとなりはトラブルだらけ!?	2,000部
	パネル(A2版)	見守り新鮮情報	12枚
	パネル(A3版)	見守り新鮮情報	12枚
	パネル(A2版)	子どもサポート情報	12枚
パネル(A3版)	子どもサポート情報	12枚	

④啓発リーフレット等配布

	啓発リーフレット	配布先	配布数	備考
大 河 原	消費者を狙う問題商法、クーリング・オフのリーフレット及び相談窓口案内のポケットティッシュ	丸森町金山地区自治会	リーフレット (60) ティッシュ (30)	
	見守り新鮮情報	大河原町橋本、福田地区	リーフレット (60) ティッシュ (120)	
	消費者を狙う問題商法 クーリング・オフのリーフレット	大河原町橋本地区	リーフレット (60)	
	みやぎの生活情報、くらしの危険のリーフレット 及び相談窓口案内のポケットティッシュ	合同庁舎来庁者	リーフレット (240) ティッシュ (120)	

	啓発資材	配布先	配布数	備考
北 部 栗 原	買い物時の注意事項・相談窓口案内記載「啓発用ノートおこづかいちょう」	栗原市立若柳小学校 3年生	100冊	H25.7.12 開催「消費生活出前講座」において配布
	相談窓口案内記載「啓発用シャープペン」	栗原市立高清水小学校 6年生	40本	H25.7.16 開催「消費生活出前講座」において配布
	相談窓口案内記載「啓発用ボールペン」	栗原市立瀬峰小学校 4・5・6年生	163本	H25.7.17 開催「消費生活出前講座」において配布
	買い物時の注意事項・相談窓口案内記載「啓発用ノートおこづかいちょう」	栗原市立築館小学校 2年生	70冊	H25.10.4 開催「消費生活出前講座」において配布
	相談窓口案内記載「啓発用シャープペンシル」「啓発用ボールペン」	栗原市立志波姫小学校 6年生	各50本	H25.11.28 開催「消費生活出前講座」において配布
	相談窓口案内記載「啓発用メモ帳」	栗駒松倉「山田生活センター」参集者	13冊	H26.2.26 開催「消費生活出前講座」において配布
	相談窓口案内記載「啓発用メモ帳」	栗駒松倉「若木集落センター」参集者	16冊	H26.3.13 開催「消費生活出前講座」において配布
	相談窓口案内記載「啓発用メモ帳」	栗原市瀬峰公民館参集者	20冊	H26.3.25 開催「消費生活出前講座」において配布

	啓発リーフレット	配布先	配布数	備考
東 部 登 米	悪質商法及び相談窓口案内リーフレット 相談窓口案内ポケットティッシュ	イオンタウン佐沼	リーフレット (80) ティッシュ (80)	土木事務所主催パネル展に於いて設置(7.5~7.16)
	健康食品トラブル注意喚起情報リーフレット	公民館 21カ所	リーフレット (630)	窓口等へ設置依頼
	ネットトラブル及び相談窓口案内リーフレット 相談窓口案内ポケットティッシュ	新田小学校	リーフレット (1,200) ティッシュ (1,200)	消費者啓発パネル展に於いて設置(7.2)
	ネットトラブル及び相談窓口案内リーフレット 相談窓口案内ポケットティッシュ	新田中学校	リーフレット (940) ティッシュ (940)	消費者啓発パネル展に於いて設置(7.3~7.8)
	ネットトラブル及び相談窓口案内リーフレット 相談窓口案内ポケットティッシュ	米山東小学校	リーフレット (1,200) ティッシュ (1,200)	消費者啓発パネル展に於いて設置(7.23~7.26)
	悪質商法、相談窓口案内等リーフレット 多重債務相談会案内ポケットティッシュ	イオンタウン佐沼	リーフレット (80)	土木事務所主催パネル展に於いて設置(8.9~8.18)
	多重債務リーフレット及び相談会開催案内	銀行、スーパー及び市役所	リーフレット (270)	窓口等へ設置依頼
	悪質商法及び相談窓口案内リーフレット 相談窓口案内ポケットティッシュ	イオンタウン佐沼	リーフレット (1,778) ティッシュ (2,000)	消費者啓発パネル展に於いて設置(11.18~11.25)
	多重債務相談会開催案内ポケットティッシュ	イオンタウン佐沼	ティッシュ (500)	店頭啓発配布(11.22)
	くらしの豆知識、相談窓口案内ポケットティッシュ	登米市新成人	くらしの豆知識(1,100)	登米市成人式典にて配布依頼 (H26.1.13)
	くらしの豆知識、相談窓口案内ポケットティッシュ	高等学校3年生及び教諭	くらしの豆知識(826) ティッシュ (826)	各高校へ配布依頼 (H26.1)
	チェーンメールに注意リーフレット	中学校3年生及び教諭	リーフレット (992)	各中学校へ配布依頼 (H25.1)
	ネットトラブル及び相談窓口案内リーフレット 相談窓口案内ポケットティッシュ	豊里小・中学校	リーフレット (1,100) ティッシュ (1,100)	消費者啓発パネル展に於いて設置(H26.2.21~2.24)

⑤新聞等への掲載

掲載紙名	掲載月	掲載内容
北部大崎 大崎タイムス	4月	<ul style="list-style-type: none"> ・子供が利用した携帯電話などで思わぬ高額請求 ・クレジットカードの管理にご注意! ・「あなたの作品などを掲載しませんか?」と掲載を勧める手口 ・「絶対もうかる情報」にだまされた!
	5月	<ul style="list-style-type: none"> ・保証人を紹介するという業者にご注意! ・ご注意! 宅配便お金を送らせる詐欺の手口! ・リボルビング払いにご注意! ・「訪問買い取り」のクーリング・オフ
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ・「裁判に訴える」と脅された! ? ~ 強引な健康食品の送りつけ被害が急増~ ・外壁や屋根の修理トラブル ・乗用車の車内で幼児が大げな! ?
	7月	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルデータ通信の契約をしただけ ・プロバイダーの勧誘トラブルにご注意! ・まさかうちの子が! 子供のゲーム機で思わぬ高額請求
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ・「しつこい勧誘を止めてあげる」と高額な手数料を取る業者 ・「質草は何でも可」「高齢者も可」の質屋に注意! ・水道局をかたる浄水器の販売業者
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ・学生がマルチ商法的な勧誘を受けて契約~借金を抱えてしまった~ ・海外のネットショッピングを利用したトラブル ・「被害金を取り戻せる」という探偵業者にご注意! ・「あなたの名前で社債を購入した」と不審な電話が来た
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・昔買った原野「今が売り時」と勧誘する手口にご注意 ・住宅を購入する際に ・抽選会で「ウォーターサーバーが当たった! ! ? ・物干し竿の移動販売~中には悪質なケースも~ ・新聞購読の解約で「景品を返せ」と言われた! ?
	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・挙式・披露宴会場の契約トラブルで頭を抱えた! ・手を変え品を変え~買え買え詐欺~ ・介護ベッドの隙間で大げな~手すりの危険性にご注意下さい~
	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・開運ブレスレットを買ったら思わぬ展開に ・「東京オリンピックを語る詐欺」にご注意! ・看板は「一日最大〇〇円」だったのに...~高額な駐車料金を請求された~ ・巡回している廃品回収業者とのトラブル
	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・またまた、子供のオンラインゲームのトラブル急増中~クレジットカードの管理に気をつけましょう~ ・高額な登録料を請求する動画サイト ・電子レンジで加熱した飲料の突沸に注意! ・不良灯油を使い石油暖房機器が故障した!
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ガスコンロの火が衣服に燃え移る危険があります ・電気ケトルが転倒し幼児がやけどを負った! ・サイト業者から請求の電話~知られていた電話番号~ ・不審な請求メールにご注意!
	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・「古着などの不要品を買い取る」と言われたのに指輪を買い取られた! ・排水溝を無料で点検すると言って訪問する業者 ・SNS で知り合った人に副業を勧められた?

掲載誌名	掲載日	内容
北部栗原 広報くりはら	2013年4月16日号	貴金属等を買取訪問購入トラブル
	2013年5月16日号	インターネット通販トラブル
	2013年6月16日号	健康食品の送り付け商法トラブル
	2013年7月16日号	インターネットやスマホの契約トラブル
	2013年8月16日号	代わりに買えば謝礼金を支払うという勧誘トラブル
	2013年9月16日号	健康食品の送り付け商法トラブル
	2013年11月16日号	カニ等の送り付け商法トラブル
		宮城県多重債務無料相談会のお知らせ
	2013年12月16日号	スマートフォンの無料アプリトラブル
	2014年1月16日号	ロト6当選番号情報事前通知トラブル
	2014年2月16日号	健康食品通信販売トラブル
2014年3月16日号	スマートフォンの機器トラブル	
長谷川新聞ニュース	2013年5月14日号	みやぎ出前講座の紹介
	2013年11月17日号	弁護士による多重債務の無料相談会のお知らせ
NOSA I くりはら	2013年9月号	健康食品の送り付け商法トラブル (見守り新鮮情報活用)

⑥他の広報媒体による啓発

ラジオ放送

	放送会社名	放送内容	放送日
東 部 登 米	株式会社 登米コミュニティエフエム	県民サービスセンター相談窓口のご案内	4月 2,19,23 5月 1,7,23,28 6月 5,13,19,27 7月 5,9,15,25,31 8月 6,12,19,21,30 9月 19,24 10月 3,7,18,21,30 11月 5 12月 12 1月 10,17,22,30 2月 4,28 3月 4,14,19,26,31
		震災に関する悪質商法などにご注意ください	4月 4,12 7月 3
		カードの名義貸しトラブル	4月 5 5月 10
		悪質な電話勧誘にご注意下さい	4月 8,16 8月 2,27
		スマートフォンにアプリフィルタリングを設定しましょう	4月 11,18,26 5月 3,9,17,21 6月 21,24 7月 8 8月 22 10月 4 11月 5
		携帯電話を購入する際の注意点について	4月 15,29,
		新社会人の皆様へ	4月 17,26,30
		ワンクリック詐欺にご注意ください	5月 15 6月 18 7月 12,26 8月 1,9
		巧みな誘いの手口にご用心	6月 4 7月 4,10,23,30 8月 7
		通信販売を利用する場合の注意点	6月 20,28 7月 2,11,24 9月 23
		注文した覚えのない健康食品の送付にご注意	6月 6,10
		悪質な詐欺にご注意	7月 18,22,29 8月 8,16
		悪質な原野商法にご注意	9月 12,26
		多重債務相談会のご案内	11月 11,21,27 12月 2
		消費生活パネル展のお知らせ	11月 12,18
		オリンピック関連の詐欺的トラブル	12月 13 1月 16 3月 10
		不安をあおる架空請求の手口	12月 6,26
		クレジットカードのトラブル	2月 6 3月 3
		インターネット通販の前払いトラブル	2月 26